



潤水都市 さがみはら

# 令和7年度 当初予算案の概要

令和7年2月  
相模原市



# 目 次

1. 予算規模	1	7. 一般会計予算案の解説	3 4
2. 主な施策	2	1) 歳入	3 4
3. 脱炭素社会に向けた取組	6	* 歳入構成の推移	3 5
4. 公共施設マネジメントの取組の推進	7	①市税	3 6
		②譲与税・交付金	3 7
5. 防災関連経費の概要	8	③地方交付税	3 7
6. 各局・各区予算の概要	1 0	④国庫支出金	3 7
市長公室	1 0	⑤市債	3 8
市民局	1 2	2) 歳出（目的別）	3 9
健康福祉局	1 4	①民生費	4 0
こども・若者未来局	1 6	②衛生費	4 0
環境経済局	1 8	③土木費	4 0
都市建設局	2 0	④教育費	4 1
教育局	2 2	* 目的別歳出構成の推移	4 1
消防局	2 4	3) 歳出（性質別）	4 2
緑区役所	2 6	①人件費	4 3
中央区役所	2 8	②扶助費	4 3
南区役所	3 0	③公債費	4 4
総務局	3 2	④投資的経費	4 4
議会局	3 3	⑤その他経費	4 4
危機管理局	3 3	* 義務的経費と投資的経費の推移	4 5
		* 消費的経費と投資的経費の推移	4 5
		4) 財政調整基金	4 6
		5) 市民一人当たりの予算額	4 7
		8. 特別会計、公営企業会計予算案の概要	4 8



# 1. 予算規模

令和7年度の一般会計当初予算の規模は、前年度に比べ335億円増加（9.8%増）の3,750億円となり、過去最大の規模となりました。また、一般会計と特別会計を合わせた全会計での予算規模は、総計が約5,777億円で、前年度と比べると、約326億円の増加（6.0%増）となっています。

会計間の出し入れによる重複部分を控除した正味の財政規模を示す純計は、約5,346億円で、前年度に比べ約353億円の増加（7.1%増）となっています。

公営企業会計の予算規模は約319億円で、前年度と比べると、約12億円の減少（3.5%減）となっています。

一般会計当初予算は、歳入予算において、個人市民税や固定資産税の増収などを見込んだことから、市税全体で96億円の増収となっています。

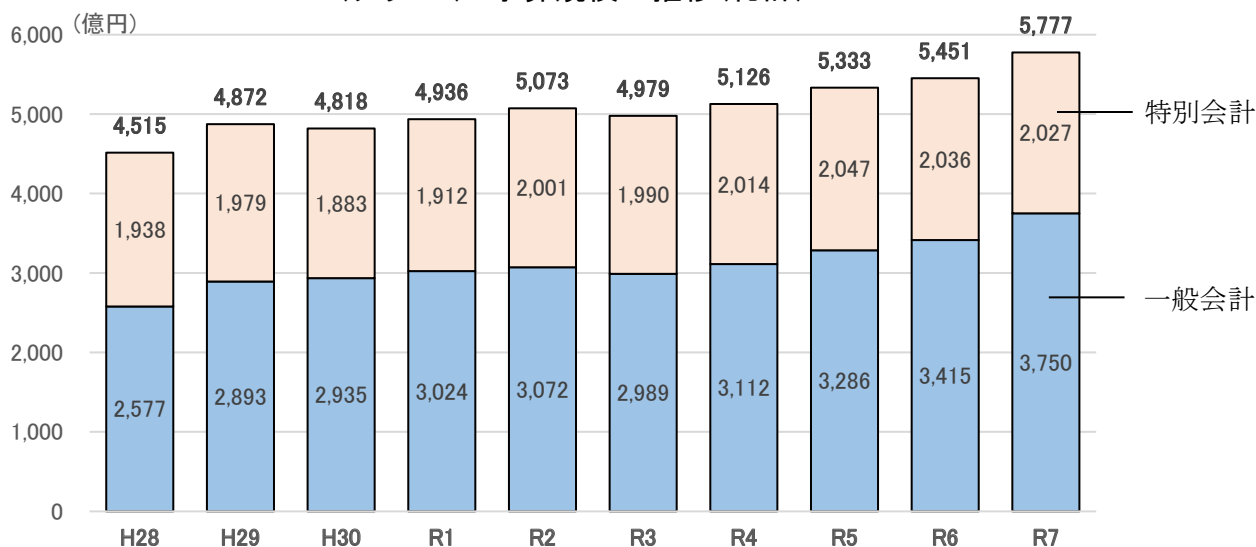
歳出予算においては、扶助費が社会保障関連経費の増加などにより約89億円の増加、投資的経費が小中学校校舎の長寿命化改修事業費の増加などにより約121億円の増加となっています。

(表1) 各会計予算

(単位：千円)

	一般会計	特別会計	総計	純計	公営企業会計
令和7年度	375,000,000	202,680,300	577,680,300	534,571,767	31,924,236
令和6年度	341,500,000	203,559,900	545,059,900	499,281,233	33,078,851
増減額	33,500,000	△879,600	32,620,400	35,290,534	△1,154,615
伸率	9.8%	△0.4%	6.0%	7.1%	△3.5%

(グラフ1) 予算規模の推移(総計)



## 2. 主な施策

令和7年度の予算編成では、本市の将来像の実現に向けて分野横断的に取り組み、**特に重点的に力を入れる取組**である「少子化対策」、「雇用促進対策」、「中山間地域対策」及び**本市の個性を生かす分野**として位置付ける「子育て」、「教育」、「まちづくり」の取組などに優先的に経費を計上しています。

### ○特に重点的に力を入れる取組

人口減少、少子高齢化が進行する中においても将来にわたり市民が安全で安心して暮らせる社会を実現する必要があることから、「未来へつなぐ さがみはらプラン ～相模原市総合計画～」に定める「分野横断的に取り組む3つのテーマ(少子化対策、雇用促進対策、中山間地域対策)」を特に重点的に力を入れる取組と定め、該当する取組などへの資源の集中を図ります。

#### 《重点テーマ》

**【少子化対策】** 安心して妊娠・出産、子育てができる環境を整備し、切れ目のない支援を行うとともに、教育環境の充実や就労・労働環境、住環境の整備などを行うことで、子どもを生み育てたいと思う市民の想いの実現を目指します。

**【雇用促進対策】** 工業、農林業、商業、観光など産業全体の活性化により多様で安定した雇用の場の創出・拡大を図るとともに、就労・労働環境、住環境の整備などを進めることで、20歳代から30歳代までの定住を促進し転出入の均衡を目指すとともに、誰もが活躍できる環境をつくります。

**【中山間地域対策】** 移住・定住促進、市民生活の安心の確保、地域づくりの担い手の確保、観光振興などにより、地域の活性化や地域コミュニティの維持を図りながら、社会情勢などの変化に適応したまちづくりを進めることで、将来にわたり安心して暮らせる環境をつくります。

### <主な事業>

#### 少子化対策

2,060,486 千円

##### 社会全体で子育てを応援する機運醸成（一部新規）

16,892 千円

相模原市子育て応援条例の制定や、さがみはら津久井産材を活用した「ラトル（がらがら）」を出生届出時にプレゼントするなど、社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図ります。

##### 子どもの居場所づくり（一部新規）

707,180 千円

淵野辺公園へのふわふわドームの整備や、相模原麻溝公園へのロング滑り台の設置に向けて取り組むなど、子育て世帯のニーズに対応した公園の更なる魅力向上を図り、子育てしやすい環境を整備します。

##### 若者への支援（一部新規）

37,460 千円

本市独自の婚活イベントや、将来を意識し、描いた人生の実現に向けて行動するきっかけ作りとなるようライフデザインセミナーを開催するなど、若者への支援を図ります。

## 雇用促進対策

803,708 千円

### 起業家創出事業（一部新規）

50,870 千円

優れたアイデアを持ち、株式上場等を目指す成長意欲の高い人材を相模原から輩出することを目的に、経験豊富なメンターによる支援など、起業家の成長に必要な実践的なプログラムを実施します。また、神奈川県と連携した、相模原市を中心とする県央地域における広域的スタートアップ支援組織を構築し、スタートアップの更なる創出・誘致を推進します。

### 障害者就労支援事業

17,480 千円

週20時間未満で働く障害者雇用の求人開拓や求職者とのマッチング、定着支援を行うとともに、就労支援や雇用促進を目的とした普及啓発を実施し、障害特性に応じた働き方の促進及び障害者雇用の拡大を図ります。

### 市就職支援センターの分野横断的な支援

195,554 千円

市就職支援センターにおいて、高齢者や社会参加が困難な人に対する社会参加を促進するため、活動場所の開拓や支援メニューの創出を行うなど、分野横断的な支援を充実します。

## 中山間地域対策

573,234 千円

### 中山間地域の移動手段確保事業

26,346 千円

中山間地域の持続的・効率的な移動手段を確保するため、現行の路線バスや乗合タクシー等の再編に向けた実証運行を実施します。

### 中山間地域における道の駅の設置可能性検討事業

10,000 千円

令和6年度に実施した設置可能性調査の結果を踏まえつつ、中山間地域への道の駅の設置に向け、幅広い観点からさらに具体的な検討を進め、基本構想の策定等に取り組みます。

### 中山間地域振興モデル地区推進事業

369,043 千円

中山間地域振興モデル地区の小原においては、地域の自然や歴史を生かし、来訪者と地域の交流の場及び地域活性化の起点となるよう、小原の郷の機能拡充を実施します。

また、青根においては、緑の休暇村センターなどの公共施設の利活用や再整備の方向性について、地域とともに検討します。

## ○本市の個性を生かす分野

都市部と豊かな自然を併せ持つ本市は、近年の働き方の変化や住居ニーズの変化等から転入超過を達成しているほか、複数の新たなまちづくりの推進など、将来に向けたポテンシャルを有しています。

こうした本市の特性や状況を「個性」として整理し、その個性を生かすことに直結すると考える「子育て」及び「教育」や、将来に向けた税源涵養に繋がる「まちづくり」において、他都市と比較して優位性を高められるような特徴的な施策を企画・立案し、総合計画推進プログラムに位置付け着実に推進していきます。

### 【本市の個性を生かす分野】



#### <主な事業>

**子育て** **5,108,171 千円**

子育てにやさしい公共施設づくり（新規） 1,070 千円

保護者が安心して子どもを連れて来庁できるよう、キッズスペースや貸出用のベビーカー等を設置し、保護者の負担軽減を図るとともに、子育て世代を応援する機運を醸成します。

こども誰でも通園事業（さがみん保育） 133,200 千円

0歳6か月から満3歳未満で保育所等に通っていない子どもを対象に、月一定時間の利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で認可保育所等を利用できる「こども誰でも通園事業」の実施園を拡充し、利用者の増加を図ります。

1か月児健康診査事業（新規） 23,485 千円

病気や異常の早期発見につなげて子どもの健やかな育ちを促すため、生後1か月頃の赤ちゃんの発育状況を確認する健康診査の受診促進に向け、費用の一部助成を実施します。

学校給食費の一部無償化（新規） 240,959 千円

小学校入学により一時的に経済的負担が大きくなる世帯の負担を軽減するため、市立小学校及び義務教育学校の1年生の学校給食費を無償化します。

教材等整備事業（一部新規） 4,264 千円

使用期間が比較的短く、家庭に持ち帰って使用する機会が少ない学用品の一部を、学校の物品として購入し、学用品に係る保護者の負担軽減を図ります。

スタディクーポン事業（新規） 54,600 千円

家庭の経済状況に左右されず自身が望む学校へ進学できるよう、低所得者世帯の中学校3年生及び義務教育学校9年生の学習塾代等を支援します。



## 教育

1,049,095 千円

### キャリア教育推進事業

96,720 千円

児童生徒の社会的・職業的自立に必要な資質・能力を育むため、職場体験やコミュニティ・スクールの実施等を通じて、目指す子ども像を学校・家庭・地域で共有しながら、義務教育9年間を見通した教育を推進します。また、一人ひとりの学習状況を適切に把握し、個に応じた指導・支援を行うなど、児童生徒の確かな学力の育成を図ります。

### 温かさのある教育推進事業

258,820 千円

様々な事情により中学校で学ぶことができなかった方を対象とした中学校夜間学級を運営します。また、青少年教育カウンセラーによる電話相談や小中学校及び義務教育学校における出張相談を実施するほか、スクールソーシャルワーカーの増員や、学校内に教室以外の居場所としての校内登校支援教室を拡充し、不登校の未然防止及び早期対応の強化を図ります。

### 学校給食推進事業

194,061 千円

令和8年12月の中学校給食の全員喫食に向け、学校給食センター整備・運営事業を推進するとともに、配膳室の拡充や食育の充実に向けた取組等を進めます。

### 宇宙教育普及事業

333,525 千円

宇宙を学ぶ教育環境の充実を図るため、JAXA宇宙科学研究所と連携した講座や企画展等を実施します。また、10億個の星々と高精細な8K映像を同時に体験できる世界初のハイブリッドシステムを導入した博物館プラネタリウムをリニューアルオープンします。

## まちづくり

4,157,117 千円

### リニアまちづくり関連推進事業

760,858 千円

### 相模原駅周辺まちづくり推進事業

1,218 千円

首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、橋本・相模原両駅周辺地区における都市基盤整備、土地利用の検討等を行います。

橋本駅南口における  
ゾーニングのイメージ



### 麻溝台・新磯野地区整備推進事業（北部・南部地区）

44,583 千円

### 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業（特別会計）

1,953,810 千円

新たな拠点の形成を目指し、第一整備地区における市施行の土地区画整理事業による市街地整備を推進するとともに、北部・南部地区における組合施行の土地区画整理事業による市街地整備を促進します。

### 道路整備事業

3,293,531 千円

「第2次市新道路整備計画」等に基づき、周辺都市や市内の拠点を結ぶ主要幹線道路、都市計画道路等の整備を実施します。



(都) 宮上横山線 橋梁工事

### 3. 脱炭素社会に向けた取組

「第2次相模原市地球温暖化対策計画（改定版）～さがみはら脱炭素ロードマップ2050～」を踏まえ、二酸化炭素排出量実質ゼロの目標達成に向けて、再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギー活動の促進、脱炭素型まちづくりの推進、循環型社会の形成及び気候変動適応策の推進など、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速化していきます。

#### 〈 主な事業 〉

#### 住宅用スマートエネルギー設備導入奨励事業 159,100 千円

住宅からの二酸化炭素排出量削減の取組を加速するため、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）や自家消費型太陽光発電設備等の導入支援について、件数及び補助金額を拡充し、市民による再生可能エネルギーの導入等の利用促進を図ります。

また、住宅に初期費用ゼロ太陽光発電設備等を設置する事業者を補助することにより、市民の負担軽減を図ります。

#### 再生可能エネルギー等利用設備設置促進事業 154,443 千円

再生可能エネルギー導入拡大に向け、市が率先して公共施設への太陽光発電設備等の導入を推進します。

#### 中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業 55,218 千円

事業活動からの二酸化炭素排出量削減を促進するため、中小規模事業者への省エネアドバイザーの派遣や環境マネジメントシステム認証登録の補助を行うとともに、省エネルギーや再生可能エネルギー設備等の導入支援を行います。

#### 4R 推進事業 7,861 千円

循環型社会の形成に向け、4Rの普及啓発、食品ロス対策及びプラスチック資源の循環など、ごみの減量化・資源化を推進します。

#### さがみはら森林ビジョン推進事業 15,924 千円

「さがみはら森林ビジョン後期実施計画」を推進し、さがみはら津久井産材の利用拡大や林業の振興に向けた担い手の確保・人材の育成につながる支援等を実施します。

#### 市有林施業管理事業 46,438 千円

水源保全地域内の市有林を保全するとともに、災害に強い森林づくりに向け、森林整備や計画的な造林事業を行います。

#### 木質バイオマスボイラー設備導入事業（継続費） 307,888 千円

再生可能エネルギー促進の1つである木質バイオマスボイラーを青根緑の休暇村いやしの湯に導入します。

## 4. 公共施設マネジメントの取組の推進

### 公共施設の長寿命化事業費

〈 予算額 〉 16,497,579千円

人口急増期に整備した小中学校やインフラなど、多くの公共施設の老朽化が進む中、将来にわたり持続可能な公共サービスを提供するため、長寿命化計画等に基づき、公共施設の再編・再整備に向けた取組を進めるとともに、公共施設の効率的・効果的な維持・保全に向け、公共建築物やインフラ等について、計画的に改修工事を進めます。

#### 〈 主な事業 〉

公共建築物	
◆ 一般公共建築物	
・アートラボはしもと再整備事業	99,328千円
・療育センター再整備事業（光が丘地区の公共施設再編）	21,720千円
・淵野辺駅南口周辺まちづくり事業	48,760千円
・（仮称）城山保育園整備事業	875,194千円
・東林分署再整備事業	28,900千円
・文化施設改修事業（グリーンホール相模大野、杜のホールはしもと）	1,071,782千円
・総合水泳場改修事業	393,206千円
・勤労者総合福祉センター改修事業	289,814千円
◆ 学校施設（校舎改造・長寿命化改修等）	5,983,434千円
◆ 市営住宅（屋上防水・外壁改修等）	646,764千円
インフラ等	
◆ 道路・橋りょう（修繕等）	3,131,143千円
※上記のほか、令和6年度3月補正予算（No.1）において、約1.8億円を前倒して計上	
◆ 河川（河床整備等）	95,000千円
◆ 公園施設（遊具・樹木等の管理・更新等）	304,129千円

## 5. 防災関連経費の概要

### 〈 予算編成の考え方 〉

地震や風水害などの自然災害、大規模な事件・事故などの事態に的確に対処し、市民の生命及び財産を守るための更なる防災・減災対策や、自助・共助を中心とした地域防災力の向上を図る人材育成、防災資機材の充実等に取り組みます。

また、各種訓練の実施や各種啓発物の活用等により、市民一人ひとりの防災意識の向上、他自治体や関係機関との連携を図りながら、災害に強いまちづくりに取り組みます。

〈 予算額 〉 23,653,236千円

### 地域防災力の向上 1,255,496千円

地域の防災力を高め、市民や地域自らが災害に対応できる体制づくりに向けた事業を実施します。

#### 〈 主な事業 〉

#### 災害用井戸の設置等（新規） 29,483千円

令和6年1月の能登半島地震の被災地において、断水が長期化し、生活用水の確保が課題となったことから、避難所となる施設等に災害用井戸を設置するほか、自治会が災害時に活用できる井戸設置の補助に関するモデル事業を実施します。

#### 防災訓練実施事業 24,467千円

市地域防災計画等に基づき、地震災害、風水害発生時における災害応急対策を迅速かつ円滑に行うため、市民の防災意識の高揚と地域防災力及び職員の災害対応能力の向上を図ることを目的とした総合防災訓練など、各種防災訓練を実施します。

#### 防災対策普及啓発推進事業 8,999千円

防災対策スーパーバイザー制度の導入をはじめ、さがみはら防災ガイドブックや各種ハザードマップの活用、地域団体からの依頼に基づくさがみはら防災マイスターの派遣によって、災害に備えた自助・共助の取組について、普及啓発を進めます。

#### 空調設備整備事業 605,000千円

近年の気象状況を踏まえ、災害時の避難所の機能向上などを図るため、学校体育館（10校）へ空調設備を整備します。

### 都市防災力向上に向けた取組 22,397,740千円

今後懸念される大規模災害に備え、都市防災力向上に向けた取組を実施します。

#### 〈 主な事業 〉

#### インフラ等の安全対策 22,397,740千円

大規模自然災害が起きても機能不全に陥らず、災害から迅速に回復する「強さ」と「しなやかさ」をもった地域づくりを推進するため、公共インフラ等の整備及び老朽化に対応するための維持補修等の安全対策等を実施します。

- ・緊急輸送路などの確保 6,702,223千円
- ・老朽化したインフラ等の安全対策 15,695,517千円



▲ 相模原市マスコットキャラクター「さがみん」

## 6. 各局・各区予算の概要

### 市長公室

#### 〈 予算編成の考え方 〉

市長公室では、人口減少、少子高齢化が進行する中においても将来にわたり市民が安全で安心して暮らせる社会を実現するための施策に重点を置き、また、社会経済情勢がこれまでとは大きく変化している中、デジタルの活用による更なる行政サービスの向上・事務の効率化や地方創生の加速化・深化を目指した予算編成を行いました。

このような方針の下、「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向け、普及啓発に加え、市民、企業、団体等の連携体制の強化や具体的行動の促進に向けた取組や市内外に向けた本市の様々な魅力の発信等の取組を行うとともに、デジタル技術の活用による行政事務改革や行政事務の効率化、市民の利便性向上に係る取組を実施します。

〈 予算額 〉 9, 167, 803千円

#### 〈 主な事業 〉

#### 総合計画推進経費、総合計画策定経費（一部新規・再掲） 44,239 千円

成果重視の効果的・効率的な行政運営を推進するため、「未来へつなぐ さがみはらプラン～相模原市総合計画～」の施策の検証等を行うとともに、次期総合計画の策定に向けた取組を進めます。

また、分野横断的に取り組む重点テーマの一つである中山間地域対策の推進のため、「道の駅」の設置に関する基本構想の策定に向けた取組等を進めます。

#### SDGs 推進事業 21,193 千円

SDGs の目指す持続可能で誰一人取り残さない社会の実現や、地域課題の解決に向けて、SDGs の普及啓発に加え、市民、企業、団体等の連携体制の強化や具体的行動の促進に向けた取組を実施します。

#### 行政事務情報化経費 1,595,415 千円

行政手続のデジタル化等により市民の利便性向上を図るとともに、デジタル技術を活用した行政事務改革や、申請書記入の負担軽減・窓口の混雑緩和など市民サービス向上に取り組み、自治体デジタル・トランスフォーメーションを推進します。

また、全庁的な情報システム、情報関連機器等の保守・運用やセキュリティ対策を行います。

#### （仮称）DX推進計画策定経費（新規） 13,111 千円

デジタル技術の活用により市民の利便性向上と行政事務の効率化等を推進するため、「（仮称）DX推進計画」の策定に向けた取組を進めます。

## 基地対策事業

11,831 千円

市内米軍基地の返還等の促進を図るとともに、米軍機による騒音問題や事件、事故の防止などに取り組みます。

## シビックプライド向上事業（一部新規）

14,792 千円

さがみはらみんなのシビックプライド向上計画に基づき、市民等の本市への誇りや愛着の醸成等につながる取組を実施します。

また、困難なミッションにチャレンジすることで市民等に夢や希望を与える J A X A 宇宙科学研究所を官民一体となって応援する取組として、「J A X A 応援団」を結成します。

## シティプロモーション推進事業、情報発信推進事業

44,015 千円

本市の魅力や施策などをシティプロモーションの取組を通じて、市内外に戦略的・効果的に発信・PRすることにより、市の認知度やブランド力の向上を図るとともに、転入促進と継続居住促進等につなげます。

また、テレビやWEBをはじめとする多様なメディアへの露出獲得に向けた積極的な働きかけを行うとともに、ソーシャルメディアを活用した情報発信力を強化することで、本市に対する好意的認知度を高めます。

## 魅力創出・発信事業

31,803 千円

ワーケーションやプレジャーなど、本市の強みである豊かな自然を生かした体験型観光等の観光資源の磨き上げや、本市への来訪目的を創出するための情報発信を行うとともに、ブランディングに向けた環境整備を進めます。

また、宮ヶ瀬湖における湖面フィッシング利用の実現に向けて具体的な検討を進めます。

## 広聴事業・コールセンター運営経費

122,555 千円

「まちかど市長室」を実施するなど、市民の声を幅広く伺い、各種施策や行政サービスに反映します。

また、市民からの問合せに一元的に対応するコールセンターを運営するとともに、問合せ内容の傾向分析などから、庁内における業務効率の向上や情報の共有化を図ります。

## 広報紙等発行費、視聴覚広報費

205,686 千円

市からのお知らせなどを市民に伝えるため「広報さがみはら」「声の広報さがみはら」「点字版広報さがみはら」を発行します。

また、市政情報や市のイベント情報等をテレビ、ラジオ、インターネット、新聞紙面の広告等を活用し発信します。

## 市民局

### 〈 予算編成の考え方 〉

市民局では、市民との協働を一層進め、地域課題の解決等に向けた地域活動・市民活動の更なる活性化を図るとともに、市民生活の安全・安心の確保や市民ニーズを的確に把握し、対応する窓口・相談サービスの提供、また文化芸術振興、人権尊重のまちづくりの推進、男女共同参画社会や多文化共生社会の実現、スポーツ活動の支援及びスポーツを中心とした交流の創出を目指した予算編成を行いました。

このような方針の下、戸籍法等の改正に伴う戸籍等への振り仮名記載の円滑な実施、自治会等地域活動の支援、交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進、犯罪被害者等への支援、消費者の保護と自立の支援、増加する火葬需要への対応、人権施策・男女共同参画施策の推進、スポーツ・文化の振興等に取り組みます。

〈 予算額 〉 **8,060,745千円**

### 〈 主な事業 〉

#### 自治会活動等への支援、市民協働の推進

187,737千円

市自治会連合会の円滑な運営を図るとともに、各地域の自治会の自主的・自立的な活動や自治会加入促進等の自治会活性化に向けた取組などに対して支援を行います。

また、市民活動や地域活動に役立つ知識を学ぶ機会の充実を図り、協働の担い手育成に取り組むとともに、協働事業提案制度の効果的な運用等により、地域課題や社会課題等を解決し、市民との協働による取組を一層推進します。

#### 地域の安全・安心の確保

137,036千円

交通安全及び防犯についての意識の高揚を図るため、各種教室の開催やSNSによる発信、イベント等による啓発の実施に加え、自転車の交通違反者への青切符導入についての市民周知を行い、自転車の安全適正利用を推進するとともに自転車用ヘルメット着用の定着化に向けた取組を行います。

また、防犯カメラの設置費補助や迷惑電話防止機能付き電話機の購入費補助のほか、「闇バイト」等の被害者にも加害者にもならないような啓発や、特殊詐欺等の注意喚起を行うとともに、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図るための支援を実施し、安全で安心なまちづくりを推進します。

#### 増加する火葬需要への対応

77,030千円

津久井地域の「青山」に新斎場を整備するため、基本計画策定等に向けた取組を行います。また、民間活力を導入して市営斎場の長寿命化改修を図るため、事業者選定に向けた取組を行います。

#### 人権施策・男女共同参画施策の推進

57,783千円

市民一人ひとりがかけがえのない個人として尊重され、互いの人権を認め合う共生社会の実現を目指し、「相模原市人権尊重のまちづくり条例」等に基づき、人権尊重に係る市民意識の高揚を図るための啓発活動の実施、相談及び支援体制の充実等、人権施策を



推進します。

また、男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画や女性活躍推進に関する機運の醸成を図る取組や様々な機会を捉えた啓発活動の実施、DV相談支援センターを中心としたDV被害者の保護・支援等の取組の推進など、男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図ります。

### 多文化共生の推進、平和意識の普及

62,852 千円

多文化共生のまちづくりを推進するため、友好都市のトロント市及び友好都市締結40周年を迎える無錫市との交流事業等を通じて、市民の国際交流や国際理解を促進するとともに、市民団体が行う国際交流・協力事業を支援します。さらに、さがみはら国際交流ラウンジにおいて、国際交流事業や外国人市民に対する相談・支援事業等を実施します。

また、戦後80年を迎え戦争体験者が減少していくことを受け、戦争の記憶を後世に引き継ぐことをはじめとした、平和意識の普及啓発につながる事業を市民平和のつどい実行委員会とともに取り組みます。

### スポーツの推進（一部新規）

1,361,929 千円

市民の生涯を通じたスポーツ活動を支援するため、気軽にスポーツを行う機会の充実や、市民選手権大会等を通じた競技力の向上、アスリートの育成を支援するほか、共生社会の実現に向けた障害者スポーツの理解促進に関する取組を推進します。

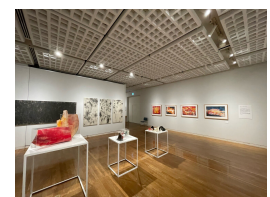
ホームタウンチーム・ホームタウンアスリートとの連携や東京2020オリンピック競技大会のレガシーであるツアー・オブ・ジャパン相模原ステージの開催を通じて、さがみはらの魅力を発信するとともに、スポーツを目的とした本市への来訪を促進し、更なる交流の創出や経済の活性化を図ります。

また、総合水泳場の特定天井や飛び板更新等の改修、北総合体育館外壁及び屋上防水工事などスポーツ環境の充実を図るとともに、引き続き、金メダリストを輩出したアーバンスポーツの拠点である小山公園ニュースポーツ広場の再整備を行います。

### 文化芸術鑑賞機会の充実と活動拠点整備の推進

148,352 千円

身近な場所で優れた文化芸術を鑑賞できる機会を提供するため、市民ギャラリーにおける収蔵美術品等の展覧会や市役所ロビーなどにおける「街かどコンサート」、25周年を迎える市総合写真祭「フォトシティさがみはら」を開催するとともに、伝統芸能の鑑賞や体験機会の充実を図ります。また、アートラボはしもとの再整備に当たり、令和9年度の開設に向けて内装設計を行うなど、官民連携により文化活動拠点の充実に向けた取組を推進します。



市民ギャラリー自主企画展

### 消費者の保護と自立の支援

12,816 千円

多様化・複雑化する消費者問題への的確な相談対応を図るとともに、地域住民や関係機関、事業者などと連携し、高齢者等が消費者被害に遭わないよう見守り体制の強化を図るほか、消費生活に関する身近な問題の啓発や自治会、小中学校、高校、大学等で出前講座等を開催することにより、消費者の自立を支援します。

# 健康福祉局

## 〈 予算編成の考え方 〉

健康福祉局では、少子高齢化、人口減少社会が進行する中、複合化・複雑化した課題へ分野横断的に対応するため、包括的支援体制の整備、障害のある方が地域で安心して生活するための基盤の充実、高齢者等の移動支援の取組、健康づくり・介護予防の推進、救急医療体制の確保など、地域共生社会の実現に向けた取組を着実に推進するための予算編成を行いました。

## 〈 予算額 〉 91,134,425千円

## 〈 主な事業 〉

### 包括的な支援体制の整備（特別会計含む）（一部新規） 197,493千円

地域共生社会の実現を目指し、8050問題への対応や在宅医療と介護の連携など、複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的支援体制の充実に向けて、重層的支援体制整備事業を実施するとともに、コミュニティソーシャルワーカーの配置や福祉コミュニティ形成への支援を行います。

### 共にささえあい生きる社会づくりの推進 159,743千円

障害の有無にかかわらず、あらゆる人の尊厳が守られ、安全で安心して暮らすことのできる「共にささえあい 生きる社会」の実現に向け、「障害者週間のつどい」や「障害者作品展」等の事業を引き続き実施するなど、様々な機会や媒体を通じて障害に関する理解促進を図ります。

### 障害者施策における福祉の基盤の充実（一部新規） 946,904千円

共生社会の実現に向けた取組を後退させることなく、その持続可能性を確保し、社会の変化に対応した施策を実施するため、個別給付から福祉の基盤整備へと障害者施策の転換を図ります。

令和7年度は、各区に設置した障害者相談支援キーテーションの運営等による相談体制の充実や、障害福祉サービス事業所への指導、監査体制の強化等による福祉サービスの基盤の整備、障害者の就労支援事業の推進、障害児の通学支援の試行実施等による地域生活の基盤の整備などに取り組みます。

### 認知症施策の推進（特別会計含む）（一部新規） 162,932千円

認知症に関する正しい知識や理解を深めるための普及啓発を行い、早期の気づき・対応を図るため、地域包括支援センター、認知症疾患医療センターや若年性認知症相談窓口等の相談支援体制を充実するほか、チームオレンジの取組等を拡充するため、中核的な支援拠点を整備し、認知症とともに暮らせるまちづくり（共生社会）を推進します。



チームオレンジ  
サポートセンターの活動の様子

### 高齢者等移動支援事業（特別会計含む） 84,180千円

移動が困難な高齢者や障害者等が外出しやすい環境の整備に向けて、地域主体の移動支援の取組に対して担い手養成や運行支援を行うとともに、シニアサポート活動での送迎などを支援します。

津久井地域においては「けんこう号」による介護予防事業とその前後に行う買い物の送迎や、既存の福祉有償運送団体に加え、津久井・相模湖・藤野地区に新規参入した福祉有償運送団体への支援を行います。

### 福祉（介護・障害）人材確保定着育成事業

28,915 千円

福祉人材の確保・定着・育成を図るため、求職者等への研修と就職支援による事業所とのマッチングや福祉人材のキャリアアップに向けた支援等に取り組みます。

### 生活困窮者・生活保護制度利用者の自立支援（一部新規）323,417 千円

多様で複合的なニーズに応えるため、生活困窮者自立支援制度や生活保護制度を活用し、引き続き、相談者に寄り添い、安定した生活を営むための住居確保のほか、自立に向けた就労準備や求職活動等の就労支援に取り組みます。

また、令和7年度限定でエアコン未設置の生活保護世帯に購入費を助成します。

### 市民の健康づくりの推進（特別会計含む）（一部新規）3,361,556 千円

市民が生涯にわたっていきいきと暮らし続けられる社会の実現のため、市民自らが健康づくりに取り組むための意識啓発を行うとともに、健康づくり普及員や食生活改善推進員、さがみはら市民健康づくり会議等の市民団体と連携し、各種事業に取り組みます。

また、加齢性難聴の高齢者に対し、補聴器購入費の助成を通じて閉じこもり防止や社会参加を促進し介護予防につなげるほか、自らの力で生きがいのある自分らしい生活や、希望する生活が継続できるように自信と意欲を向上させる介護予防事業に取り組みます。

更に、がん検診及び健康診査等の受診率向上のため、AIを活用した受診勧奨に取り組むほか、がん患者サポート事業において乳房を補整する下着などの補整具の購入費を新たに助成対象とし、療養生活の質の向上と経済的負担の軽減に取り組みます。

このほか、65歳の方などを対象とした带状疱疹ワクチン定期接種を実施します。

### 医療体制の確保

2,481,336 千円

休日及び夜間における急病患者に対する医療を提供するための初期救急医療機関及び二次救急医療機関を確保します。

また、総合的な診療能力を有する医師の育成・確保を図るための医師修学資金の貸付や、在宅医療の充実を目的に訪問型オンライン診療の実証事業を行うなど、中山間地域における持続可能な医療提供体制の構築に向けた検討や取組を進めます。

### 動物愛護事業の推進（一部新規）

67,532 千円

人と動物との共生社会の実現を目指し、動物愛護キャンペーン、犬のしつけ方教室、猫の譲渡面接会等の実施により動物の愛護と適正飼養の普及啓発を図るとともに、地域猫活動の支援、野良猫の不妊去勢手術費の助成等を行います。

また、新たに導入する多頭飼育届出制度の適切な運用、動物愛護の推進拠点となる動物愛護センターの設置に向けた取組を進めます。



猫の譲渡面接会の様子

## こども・若者未来局

### 〈 予算編成の考え方 〉

#### ～ 夢と希望を持って成長できるまちの実現に向けた取組 ～

こども・若者未来局では、全ての子ども・若者が健やかに成長し、持てる力を生かして自立・活躍ができる社会と、「子育てするなら相模原」の実現に向け、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援、保育所や児童クラブ等の待機児童対策の推進、子どもの居場所づくりなどを通して、真に必要な子育て環境を確保するとともに、社会情勢の変化に対応する予算編成を行いました。

また、子ども・若者の意見を聞く機会を積極的に設け、施策に反映していきます。

令和7年度は社会全体で子育て世代を応援する意識を醸成するための「相模原市子育て応援条例」の制定に合わせた取組を推進します。

〈 予算額 〉 59,667,493千円

### 〈 主な事業 〉

**さがみはら休日一時保育事業（拡充）** **47,037**千円

保育所等が閉所している休日に、理由を問わず児童を預けることができる「さがみはら休日一時保育事業」を拡充し、令和7年度は相模大野駅周辺と中央区内で新たに実施します。

### 本市の主な子ども・

結婚	妊娠	出産・産後	乳幼児期
	伴走型相談支援、健康相談・健康教育		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新婚夫婦等の引越し費用一部補助</li> <li>・中古住宅購入費等一部補助</li> <li>★婚活イベント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎妊婦健康診査</li> <li>・出産応援ギフト</li> <li>・不妊・不育専門相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産婦健康診査</li> <li>・こんにちは赤ちゃん事業</li> <li>・子育て応援ギフト</li> <li>・産後ケア</li> <li>◎子育て世帯訪問支援</li> <li>★さがみはら津久井産材ラトル（がらがら）プレゼント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設使用料等の無料化</li> <li>・ひとり親家庭の支援</li> <li>・こども医療費助成</li> <li>・児童手当</li> <li>◎乳幼児健康診査</li> <li>・ブックスタート事業</li> <li>・セカンドブック事業</li> <li>・子どもの遊び場</li> <li>★子育てにやさしい公共施設づくり</li> </ul>

★は新規事業、◎は拡充事業を示しています。

**こども誰でも通園事業（さがみん保育）（再掲）** **133,200 千円**

0歳6か月から満3歳未満で保育所等に通っていない子どもを対象に、月一定時間の利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で認可保育所等を利用できる「こども誰でも通園事業」の実施園を拡充し、利用者の増加を図ります。

**妊婦健康診査事業（拡充）** **429,672 千円**

妊婦と胎児の健康管理及び経済的負担を軽減するため、医療機関等で実施する妊婦健診の費用の一部助成について、助成額を増額します。

**1か月児健康診査事業（再掲）** **23,485 千円**

病気や異常の早期発見につなげて子どもの健やかな育ちを促すため、生後1か月頃の赤ちゃんの発育状況を確認する健康診査の受診促進に向け、費用の一部助成を実施します。

**本市独自の婚活イベント（再掲）** **6,697 千円**

結婚を希望する若者に出会いの機会を提供し、結婚の希望を叶える取組を推進するため、本市の地域資源、独自の魅力を活かした婚活イベントを実施します。

**意見表明等支援事業（新規）** **11,365 千円**

意見表明等支援員が、一時保護施設や児童養護施設等を訪問し、児童と面談することにより、意見形成・意見表明を支援します。

## 子育て支援施策

小学生	中学生	高校生以降
-----	-----	-------

<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設使用料等の無料化</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭の支援</li> <li>・こども医療費助成</li> <li>・児童手当</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>★小学校1年生の学校給食費無償化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★スタディクーポン（中学校3年生及び義務教育学校9年生）</li> <li>◎校内登校支援教室の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給付型奨学金</li> <li>・大学生への食材支援</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>★教育相談システムの導入による切れ目ない支援</li> <li>★一部学用品の保護者負担軽減</li> <li>★フリースクール等への通所に係る経済的支援</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>★若者のライフデザインセミナー</li> </ul>



※一部、こども・若者未来局以外の事業も含まれます。

# 環境経済局

## 〈 予算編成の考え方 〉

環境経済局では、豊かな自然環境を維持し、脱炭素社会の実現と循環型社会の形成、経済の持続的な発展を実現するため、地球温暖化対策、自然環境の保全、ごみの減量化・資源化の推進など快適な環境の創造に向けた取組を進めるとともに、中小企業の経営基盤の強化・生産性の向上、起業家創出、企業誘致の推進、雇用促進、農林業の振興など地域経済の発展に向けて、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 29,399,307千円

## 〈 主な事業 〉

### 就労支援・職業紹介事業 39,008千円

市就職支援センターにおいて、キャリアカウンセリング・職業紹介、求人開拓、セミナー等を実施するなど、きめ細かな就労支援を行います。

### 物価高騰対応経済対策事業 531,000千円

国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける事業者や消費者を支援するため、消費喚起策としてスマートフォン決済（コード決済）を利用したポイント還元事業を行います。

### 工業集積促進事業 374,107千円

産業集積基盤の強化及び持続可能な都市経営に資するため、本市経済を牽引する「リーディング産業」及び市外企業や本社機能の立地等に対して奨励金を交付するなど、多彩な支援メニューにより戦略的な企業誘致を推進します。

### イノベーション創出促進事業 54,956千円

市内外の企業や研究機関等、様々な主体の交流を図り、企業誘致や起業支援、スタートアップ企業の創出・育成を推進するイノベーション創出促進拠点の運営を行うほか、オープンイノベーションプログラムの実施、ベンチャー・スタートアップ企業の進出支援を行います。

### 起業家創出事業（一部新規）（再掲） 50,870千円

優れたアイデアを持ち、株式上場等を目指す成長意欲の高い人材を相模原から輩出することを目的に、経験豊富なメンターによる支援など、起業家の成長に必要な実践的なプログラムを実施します。また、神奈川県と連携した、相模原市を中心とする県央地域における広域的スタートアップ支援組織を構築し、スタートアップの更なる創出・誘致を推進します。



プログラムキックオフの様子

### 中小企業研究開発支援事業 51,972千円

中小企業における労働力不足の解消や生産性の向上を実現するため、ロボット導入に向けた専門家による課題解決のサポートや補助制度による支援、さがみはらロボットビジネス協議会の運営やロボットの普及啓発に向けたイベントの開催のほか、中小企業の新製品・新技術等に関する研究開発支援を行います。

**農業後継者・担い手確保対策事業****55,570 千円**

持続可能な力強い農業の確立に向け、農業後継者や新規就農者等、次代の農業を担う農業者の育成や支援を行います。

**地場農産物ブランド化促進事業****2,250 千円**

地場農産物のブランド化や6次産業化を推進するとともに、農産物の生産振興・消費拡大を推進しているさがみはら農産物ブランド協議会を支援します。



市内産農産物の愛称「さがみはらのめぐみ」ロゴマーク

**金原地区土地改良事業推進経費****102,210 千円**

金原地区において、土地改良事業による農業生産基盤の整備を行うため、農地所有者等から意見を聴取し事業計画概要の策定を行うとともに、用排水計画に係る水源調査を実施します。併せて、通作に必要な津久井広域道路横断道路の検討を行うほか、土地改良区の設立準備等も進めます。

**林道復旧事業****119,365 千円**

令和元年東日本台風により被災した駒入沢林道、桃ノ木沢林道等について、大規模な被災箇所の計画的な復旧を進めます。

**2027年国際園芸博覧会出展事業（新規）****9,977 千円**

令和9年3月19日から9月26日まで横浜市で開催予定の「2027年国際園芸博覧会」に出展する、屋外庭園の設計を実施します。

**子育て応援公園改修事業（一部新規）（再掲）****452,474 千円**

子育て世代のニーズへ対応するため、魅力的で安全・安心に遊べる「子育て応援公園」として、施設の改修・更新を行います。

- 淵野辺公園（トイレの改修・ふわふわドームの整備）
- 相模大野中央公園（水景施設・トイレの改修）
- 相模原麻溝公園（ロング滑り台の設計）

**高齢者等ごみ出し支援事業（ふれあい収集モデル事業）（新規）****1,739 千円**

ごみ出しが困難な高齢者等を対象とした家庭ごみの戸別収集と見守りを行う「ふれあい収集」について、各区1地区を選定しモデル事業を実施します。

**次期一般廃棄物最終処分場整備事業（新規）****34,443 千円**

次期一般廃棄物最終処分場の候補地選定及び基本計画案の策定など、整備に向けた取組を推進します。

# 都市建設局

## 〈 予算編成の考え方 〉

都市建設局では、「活力と魅力あふれる都市」の実現に向けて、次の重点目標に基づき予算編成を行いました。

### 1. 安全・安心を支える地域の基盤整備、維持管理を推進します。

誰もが安全に、安心して暮らせる、災害に強いまちをつくるために、道路や下水道などの公共インフラ等の整備・維持管理、流域治水対策を計画的に実施するとともに、宅地防災対策や空き家対策等、良質な住環境の形成を推進します。

### 2. 広域交流拠点や産業を中心とした新たな拠点の整備を推進します。

リニア中央新幹線の建設促進や小田急多摩線の延伸をはじめとした広域交通ネットワークの充実のほか、幹線道路等の整備を進めつつ、「未来を拓くさがみはら新都心」にふさわしい橋本・相模原駅周辺地区や、産業を中心とした麻溝台・新磯野地区の整備を進めます。

### 3. 安心して移動できる地域交通の形成を推進します。

交通事業者や市民との協働による、地域の実情に応じた移動手段の導入や生活交通の確保対策を進めます。

〈 予算額 〉 一般会計分 14,790,086千円

## 〈 主な事業 〉

### 道路維持管理計画事業

3,410,787千円

「市道路施設長寿命化修繕計画」に基づき、点検、修繕等を実施します。

また、道路における土砂災害を未然に防止するため、道路の点検を実施するとともに、危険箇所の災害防除工事等の対策を講じます。

【主な工事箇所】国道412号嵐山洞門、相模原駅南口ペDESTリアンデッキ

### 道路維持管理事業

2,556,199千円

道路の街路樹や除草、交通安全施設等の維持管理にかかる予算を拡充し実施します。

### 橋りょう長寿命化事業

1,222,328千円

「市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、点検、修繕、耐震補強等を実施します。

【主な工事箇所】国道412号道志橋、国道129号作の口陸橋

### 道路整備事業（一部再掲）

3,293,531千円

「第2次市新道路整備計画」等に基づき、周辺都市や市内の拠点を結ぶ主要幹線道路、都市計画道路等の整備を実施します。

【主な路線】県道52号（相模原町田）、津久井広域道路、都市計画道路宮上横山線、都市計画道路相原大沢線、相模総合補給廠北側外周道路、市道新戸相武台、市道下九沢大島（上中ノ原交差点）、市道相模氷川



県道52号（相模原町田）立体交差部（道路の切替え及び仮踏切の様子）

### 既存建築物等総合防災対策事業

76,265千円

旧耐震基準の戸建住宅の所有者に対して、耐震診断・改修工事等の費用の助成を行います。また、宅地防災対策工事における擁壁の改修・補修や崖地の崩落防止等の費用の一部を助成し、災害に強い安全なまちづくりの形成に取り組みます。



リニアまちづくり関連推進事業（再掲）	760,858千円
リニア中央新幹線関連対策事業	489千円
相模原駅周辺まちづくり推進事業（再掲）	1,218千円
小田急多摩線延伸促進事業	24,203千円

首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、リニア中央新幹線の駅設置や小田急多摩線延伸等を見据えた橋本・相模原両駅周辺地区における都市基盤整備、土地利用等の検討や関係機関との協議等を行います。

また、リニア中央新幹線の建設促進に向けた取組や、リニア中央新幹線を活用した地域振興等の検討を行います。

バス路線維持確保対策事業	156,810千円
コミュニティバス運行事業	42,112千円
乗合タクシー等運行事業	102,856千円

交通不便地域等における移動制約者の日常生活に必要な移動手段を確保するため、維持が必要なバス路線の運行経費を負担するとともに、コミュニティバスや乗合タクシー等を運行するほか、中山間地域の持続的・効率的な移動手段を確保するため、現行のバス路線や乗合タクシー等の再編に向けた実証運行を行います。

グリーンスローモビリティ運行支援事業	6,968千円
--------------------	---------

身近な移動に困難さを抱える地域において、地域主体で導入可能な移動手段として、グリーンスローモビリティの運行支援を行います。

民間住宅施策推進事業	101,386千円
------------	-----------

高齢者など住宅確保要配慮者への支援を行うとともに、子育て世帯等の既存住宅の取得・改修などに対する補助を行い、本市への移住や定住を促進します。また、空き家の利活用と適切に管理されていない空き家の対策に取り組むなど、誰もが安心して暮らせる住環境の形成を図ります。

麻溝台・新磯野地区整備推進事業（北部・南部地区）（再掲）	44,583千円
------------------------------	----------

新たな拠点の形成を目指し、組合施行の土地区画整理事業による市街地整備の促進を図るため、事業化に向けた具体的な取組として、環境影響評価に係る配慮書及び方法書の作成を行います。

〈 予算額 〉 特別会計・公営企業会計分 34,285,089千円

〈 主な事業 〉

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業（特別会計）（再掲）	1,953,810千円
---------------------------------	-------------

新たな拠点の形成を目指し、市施行の土地区画整理事業による市街地整備を図るため、道路等の基盤整備工事に着手します。また、工作物等の移転対象者に対する補償や、仮換地の指定に伴う損失補償等を行います。

下水道施設耐震化事業（公営企業会計）	2,875,027千円
雨水浸水対策事業（公営企業会計）	944,328千円

「市下水道施設地震対策事業計画」に基づき、下水道管きよの耐震化を実施します。また、「第3次市雨水対策基本計画」等に基づき、雨水管等の整備を実施します。

【実施内容】姥川第1-イ雨水幹線耐震化事業等、上鶴間地区雨水管整備事業等

# 教 育 局

## 〈 予算編成の考え方 〉

教育局では、学校現場における働き方改革の推進や複雑化・多様化する教育的ニーズに的確に対応するための体制強化を図るとともに、誰一人取り残さない温かさのある教育の推進、教育環境の整備や教育DXの推進等に重点を置き、予算編成を行いました。

また、生涯学習分野では、本市の個性を生かした宇宙教育の提供に加え、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組の充実、多様で質の高い学習機会の提供に取り組みます。

〈 予算額 〉 **26,980,538千円**

## 〈 主な事業 〉

### キャリア教育推進事業（再掲） **96,720千円**

児童生徒の社会的・職業的自立に必要な資質・能力を育むため、職場体験やコミュニティ・スクールの実施等を通じて、目指す子ども像を学校・家庭・地域で共有しながら、義務教育9年間を見通した教育を推進します。また、一人ひとりの学習状況を適切に把握し、個に応じた指導・支援を行うなど、児童生徒の確かな学力の育成を図ります。

### 温かさのある教育推進事業（再掲） **258,820千円**

様々な事情により中学校で学ぶことができなかった方の教育を受ける機会を保障するため、中学校夜間学級を運営します。また、青少年教育カウンセラーによる電話相談や小中学校及び義務教育学校における出張相談を実施するほか、スクールソーシャルワーカーの増員や、学校内に教室以外の居場所としての校内登校支援教室を拡充し、不登校の未然防止及び早期対応の強化を図ります。

### フリースクール等利用児童・生徒支援事業（新規） **36,000千円**

不登校の児童生徒を社会全体で支え、重層的な支援を促進するため、不登校児童生徒の学校外での居場所・学びの場を確保できるよう、フリースクール等に通所するための費用を支援し、保護者の負担軽減を図ります。

### GIGAスクール推進事業 **100,284千円**

GIGAスクール構想により整備したタブレットPC等のICT環境の更なる活用を推進するため、家庭や校外での通信環境や教育データを利活用するための基盤を整備・運用するとともに、小中学校及び義務教育学校へICT支援員を派遣し、教員のICT指導力向上や、児童生徒が情報社会で活躍するために必要な情報活用能力の育成を図ります。

### 学校給食費管理事業（一部新規）（一部再掲） **2,143,671千円**

学校給食費の適切な徴収及び管理を行うとともに、市立小学校及び義務教育学校の1年生の学校給食費を無償化するほか、国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため、食材費の一部を支援します。

### 学校給食推進事業（再掲） **194,061千円**

令和8年12月の中学校給食の全員喫食に向け、学校給食センター整備・運営事業を推進するとともに、配膳室の拡充や食育の充実に向けた取組等を進めます。

**教材等整備事業（一部新規）（再掲）** **4,264 千円**

使用期間が比較的短く、家庭に持ち帰って使用する機会が少ない学用品の一部を、学校の物品として購入し、学用品に係る保護者の負担軽減を図ります。

**スタディクーポン事業（新規）（再掲）** **54,600 千円**

家庭の経済状況に左右されず自身が望む学校へ進学できるよう、低所得者世帯の中学校3年生及び義務教育学校9年生の学習塾代等を支援します。

**校外活動費（一部新規）** **51,458 千円**

物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため、国の交付金を活用し、修学旅行費の一部を支援します。

**読書活動推進事業** **16,147 千円**

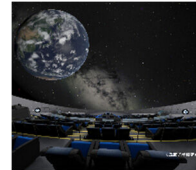
子どもの読書環境の充実を図るため、小中学校等と連携した電子書籍サービスや子どもに身近な施設に児童書セットを循環させる取組（くるくる としょかん）を実施します。

**地域学校協働活動推進事業** **5,072 千円**

地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指すため、取組の更なる拡充を図ります。

**宇宙教育普及事業（再掲）** **333,525 千円**

宇宙を学ぶ教育環境の充実を図るため、JAXA宇宙科学研究所と連携した講座や企画展等を実施します。また、10億個の星々と高精細な8K映像を同時に体験できる世界初のハイブリッドシステムを導入した博物館プラネタリウムをリニューアルオープンします。

**生涯学習・社会教育振興事業** **52,094 千円**

地域住民が公民館等を拠点に主体的に企画・運営する講座等への支援により、地域づくりを促進するとともに、大学等との連携による多様で質の高い学習機会を提供します。また、子育てに関する学習会等、時代の変化を捉えた学習機会を提供します。

**文化財保存活用事業** **4,947 千円**

文化財を適切に保存するとともに、多様な活用により親しむ機会を充実させ、地域全体で保存・活用する取組を推進します。また、文化財の保存・活用を効果的かつ計画的に推進するための文化財保存活用地域計画を策定します。

**空調設備整備事業（再掲）** **605,000 千円**

近年の気象状況を踏まえ、熱中症対策などの教育環境の改善や災害時の避難所の機能向上などを図るため、学校体育館（10校）へ空調設備を整備します。

**教育施設的环境改善（長寿命化計画等）** **6,120,175 千円****① 小中学校**

小学校5校、中学校6校の校舍改造工事を実施するとともに、淵野辺小学校校舎の改築工事を令和9年度までの継続事業として実施します。

**② 公民館ほか施設**

大野台公民館の空調設備更新工事、博物館のエレベーター更新工事を実施します。

# 消 防 局

## 〈 予算編成の考え方 〉

消防局では、市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、事業の選択と集中を図り、予算編成を行いました。

この方針の下、「消防署所」「消防団詰所・車庫」「消防車両」「消防団車両」「消防水利」の整備等を行います。また、増加する救急需要に適切に対応し、応急手当のできる市民の増加を図るとともに、高度な救急救命処置のできる救急救命士を計画的に養成するなど、救急業務高度化を推進します。さらに、新たな初期消火体験機材を導入し、住宅防火対策の啓発を行うなど、火災予防事業の推進を図り、効果的かつ効率的な消防・救急体制の確立に引き続き取り組みます。

〈 予算額 〉 **3, 151, 822千円**

## 〈 主な事業 〉

### 東林分署再整備事業（新規）

28,900千円

庁舎の老朽化を解消するとともに、近年の救急需要等を踏まえ、救急隊1隊を新たに配置できるよう東林分署の再整備を行います。

- ・ 東林分署（基本設計・解体設計）

### 消防団詰所・車庫整備事業

151,371千円

消防団の活動環境を充実させるため、老朽化している施設を整備します。

- ・ 北方面隊第1分団第2部（設計）
- ・ 藤野方面隊小淵分団第1部・第2部（設計・用地購入）

### 火災予防推進事業（一部新規）

14,640千円

住宅防火対策の推進並びに児童に対する防火教育及び火災原因調査体制を充実するための事業を実施します。

- ・ クロスリアリティ（XR）初期消火体験機材の導入
- ・ ファイヤースクール資機材の更新
- ・ 火災原因調査資機材の整備



クロスリアリティ（XR）

### 消防車両整備事業

329,276千円

消防力の充実強化を図るため、消防車両を更新します。

- ・ 指揮車 1台
- ・ 緊急作業車 1台
- ・ 高規格救急自動車 4台

### 消防団車両整備事業

148,135 千円

消防力の充実強化を図るため、消防団車両を更新します。

- ・ 小型動力ポンプ付積載車 7台

### 消防水利整備事業

152,282 千円

消防水利の基準に基づき、災害時、消火活動に必要な消防水利を整備します。

- ・ 消火栓 増設1基 取替180基

### 応急手当普及啓発事業

7,902 千円

より多くの救える命を救うため、積極的に救命講習を実施し、応急手当のできる市民の増加を図ります。

- ・ 応急手当普及員の養成、普及講習会などの受講促進



### 救急高度化推進事業

20,318 千円

メディカルコントロール体制下において、気管挿管などの高度な救急救命処置のできる救急救命士を養成するとともに、救急救命士の再教育体制を強化するため、指導救命士を養成します。

- ・ 救急救命士新規養成 5名
- ・ 気管挿管資格者養成研修 6名
- ・ ビデオ喉頭鏡資格者養成研修 8名
- ・ 指導救命士養成研修 1名

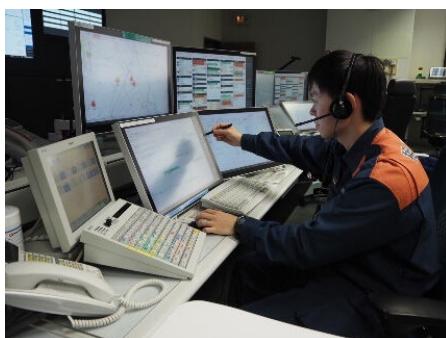


### 通信施設維持管理・消防救急デジタル無線整備事業（一部新規）

1,067,674 千円

災害活動時に使用する通信施設を適切に維持管理するとともに、無線設備等の機能を強化します。

- ・ 映像通報システムの導入
- ・ 消防指令センター基地局外5基地局及び1中継局



# 緑 区 役 所

## 〈 予算編成の考え方 〉

緑区役所では、「緑区基本計画」を着実に推進するため、今後の人口減少社会を見据え、地域振興策や中山間地域対策など、持続可能なまちづくりに取り組むための事業に重点を置く予算編成を行いました。

また、区制施行15周年事業をはじめとした区への愛着や誇りの醸成を図るための魅力づくり事業、区民が安心して暮らせるための防災力の向上、防犯・交通安全対策の推進、鳥獣被害対策など、市民サービスの向上に努めるとともに、区民・地域活動団体等との連携・協働によるまちづくりを推進します。

## 〈 予算額 〉 1,969,884千円

## 〈 主な事業 〉

### 区政推進事業（一部新規）（一部再掲） 108,172千円

#### ① 区別基本計画推進事業

中山間地域への移住・定住促進の取組を進めるとともに、森のイノベーションラボ FUJINO を拠点とした中山間地域の課題解決に向けたプロジェクト等を支援するほか、中山間地域振興モデル地区に定めた小原と青根の取組を進めるなど、区民と一体となって区の目指す姿の実現を図ります。また、緑区観光振興プログラムに基づき、点在する魅力をつなぐ取組を進めるほか、緑区マップなどにより区の魅力を内外に発信します。



緑区誕生15周年記念  
ロゴマーク

#### ② 区の魅力づくり事業

区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区制施行15周年を記念したデジタルスタンプラリーや郷土芸能フェスタなど、「区の魅力づくり」を推進します。

#### ③ 地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を図るため、区民が自主的に取り組む事業に対して交付金を交付します。

### 協働まちづくり推進費 1,628千円

#### ① 区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として、「区民会議」を中心に地域特性を生かした区民主体のまちづくりを推進します。

#### ② まちづくり会議運営経費

構成団体等が協働して地域課題の解決などに向けた自主的な活動を行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

### 自治会集会所建設等助成事業 8,616千円

自治会活動の拠点となる集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 4件（修繕3件、用地取得1件）

## 防災対策事業

8,610 千円

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織や避難所運営協議会の活動を支援するとともに、地域と連携を図りながら、区の防災体制の強化を図ります。

## 商店街の振興、にぎわいづくりの支援

6,888 千円

商店街の振興を図るため、環境整備や情報発信、イベントの実施など、にぎわいづくりを支援します。

## 防犯交通安全対策費

5,643 千円

### ①安全・安心まちづくり推進協議会補助金

安全で安心なまちづくりを推進するため、区民、地域団体、行政機関等が協働して交通安全・防犯に取り組む「緑区安全・安心まちづくり推進協議会」に対し、活動費等を助成します。

### ②交通安全協会・防犯協会補助金

地域の交通安全や犯罪防止を推進するため、交通安全協会及び防犯協会に対して助成します。

## 鳥獣被害対策等

67,324 千円

「鳥獣被害防止計画」に基づき、有害鳥獣の捕獲や追払い、被害防止対策としての防護柵の設置にかかる補助などを行い、市民が安心して農業に取り組める環境づくりや、生活被害の軽減を図ります。

## 公共施設長寿命化計画事業

10,637 千円

城山総合事務所周辺公共施設再編方針等に基づき、城山総合事務所本館 2 階渡り廊下改修工事を実施します。

## 区域内での主な事業（各局予算分） 緑区

### 道路の維持修繕等（都市建設局）

2,589,218 千円

舗装修繕工事：国道 4 1 2 号、県道 5 1 7 号（奥牧野相模湖）、市道橋本小山  
ほか 1 3 路線

道路改良工事：津久井広域道路、都市計画道路相原大沢線ほか 3 路線

橋りょう工事：国道 4 1 2 号道志橋、市道奥牧野綱子綱子沢橋ほか 5 路線

### 消防力の強化（消防局）

343,341 千円

消防団詰所・車庫整備

・北方面隊第 1 分団第 2 部（設計）

・藤野方面隊小淵分団第 1 部・第 2 部（設計・用地購入）

消防車両整備 高規格救急自動車 1 台

消防団車両整備 小型動力ポンプ付積載車 6 台

# 中央区役所

## 〈 予算編成の考え方 〉

中央区役所では、中央区基本計画に掲げた「多様性を大切にすまち」の実現に向け、区民の更なる交流の促進や新たな魅力の創造・発信、地域活動の支援、区民の安全・安心の確保を図ることに重点を置き、予算編成を行いました。

具体的には、幅広い世代からの意見を区政に反映する取組や地域住民の交流を促進する取組、区制施行15周年記念事業をはじめとした区への愛着や区民意識の醸成を図るための区民との協働による取組の推進、防犯・交通安全対策の推進、地域防災力を高めるための自主防災組織の活動支援を進めます。

〈 予算額 〉 **327,814千円**

## 〈 主な事業 〉

### 区政推進事業（一部新規）

21,127千円

#### ① 区別基本計画推進事業

中央区基本計画に掲げた取組や区の観光振興プログラムに基づく事業を推進するとともに区民と行政との協働による事業を実施します。

#### ② 区の魅力づくり事業

区民の一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業や区制施行15周年記念事業を実施します。

#### ③ 地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対し交付金を交付します。



中央区誕生15周年  
記念ロゴマーク

### 協働まちづくり推進費

1,760千円

#### ① 区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として、「区民会議」を円滑に運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。

#### ② まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

### 自治会集会所建設等助成事業

4,565千円

自治会活動の拠点となる集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数3件（修繕3件）

### 防災対策事業

7,690千円

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織や避難所運営協議会の活動を支援するとともに、地域と連携を図りながら、区の防災体制の強化を図ります。



## 交通安全・防犯対策費

6,149千円

### ①安全・安心まちづくり推進協議会補助金

安全で安心なまちづくりを推進するため、区民、地域団体、行政機関等が協働して交通安全・防犯に取り組む中央区安全・安心まちづくり推進協議会に対し、活動費等を助成します。

### ②交通安全協会・防犯協会補助金

地域の交通安全や犯罪防止を推進するため、交通安全協会及び防犯協会に対して助成します。

## 商店街の振興、観光事業等の支援

28,425千円

区内商店街団体が実施する環境整備やにぎわいづくりなどを支援します。

また、本市を代表する観光行事である上溝夏祭りや相模原納涼花火大会などの開催を支援します。

上溝夏祭り



## 戸籍住民事務運営費

200,609千円

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の証明書交付や届出の受理、マイナンバーカードの交付を行います。

## まちづくりセンター等維持管理及び維持補修費

51,008千円

まちづくりセンター設備の維持管理並びに修繕を行います。

## 区域内での主な事業（各局予算分） 中央区

### 道路の維持修繕等（都市建設局）

1,484,737千円

舗装修繕工事：市道滝赤坂、市道上溝17号ほか2路線

道路改良工事：相模総合補給廠北側外周道路

橋りょう工事：国道129号作の口陸橋、淵野辺こ線橋ほか1路線

### 消防力の強化（消防局）

87,715千円

消防車両整備 指揮車1台、緊急作業車1台

消防団車両整備 小型動力ポンプ付積載車1台

## 南 区 役 所

### 〈 予算編成の考え方 〉

南区役所では、「南区基本計画」で掲げる、区民一人ひとりが住み続けたい、活動し続けたいと思えるような、魅力があふれ、愛着と誇りを持てる「まち」の実現に向けて予算編成を行いました。

このような方針の下、南区誕生15周年記念事業や区の魅力を内外に発信する事業、商店街のにぎわいづくりや観光事業への支援のほか、区民が安全に安心して暮らせるための地域防災力の向上、交通安全・防犯対策の充実などに取り組みます。

また、南区合同庁舎長寿命化改修工事に向けた取組を進めます。

〈 予算額 〉 **570,816千円**

### 〈 主な事業 〉

#### 区政推進事業（一部新規）

13,683千円

##### ① 区別基本計画推進事業

区民会議での議論を踏まえ、南区基本計画に掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

また、誘客や地域への愛着の醸成を図るため、区の魅力づくり事業とともに、観光振興プログラムに基づく取組を進めます。

##### ② 区の魅力づくり事業

区民の一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業や南区誕生15周年記念事業を実施します。

##### ③ 地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対して交付します。



南区誕生15周年記念  
ロゴマーク

#### 協働まちづくり推進費

1,759千円

##### ① 区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置した「区民会議」を円滑に運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。

##### ② まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

#### 商店街振興支援事業

13,704千円

商店街の振興を図るため、商店街団体等が実施する環境整備事業やにぎわいづくりに対して助成するとともに、専門的な知識を有するアドバイザーを派遣し、必要な指導・助言を行います。

## 観光・地域活性化イベント支援事業

8,884 千円

南区内の観光の振興や伝統文化の継承を図るため、相模の大凧まつり、東林間サマーわぁ！ニバル、相模原よさこいRANBU！に対し助成します。



相模の大凧まつり  
(令和6年)

## 防災対策事業

12,671 千円

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織や避難所運営協議会の活動を支援するとともに、地域と連携を図りながら、区の防災体制の強化を図ります。

## 交通安全・防犯対策事業

5,911 千円

### ①安全・安心まちづくり推進協議会補助金

安全で安心なまちづくりを推進するため、区民、地域団体、行政機関等が協働して交通安全・防犯に取り組む南区安全・安心まちづくり推進協議会に対し、活動費等を助成します。

### ②交通安全協会・防犯協会補助金

地域の交通安全や犯罪防止を推進するため、交通安全協会及び防犯協会に対して助成します。

## 自治会集会所建設等助成事業

3,987 千円

自治会活動の拠点となる集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 2件（修繕・アスベスト1件、修繕のみ1件）

## まちづくりセンター等改修事業

187,913 千円

### ①施設修繕

東林まちづくりセンター・公民館LED交換修繕及び相模台・東林・大野中まちづくりセンター・公民館のトイレ洋式化修繕を行います。

### ②改修工事

新磯まちづくりセンター・公民館の屋上防水等工事及び南区合同庁舎の冷温水発生機等更新工事を行います。

## 区域内での主な事業（各局予算分） 南区

### 道路の維持修繕等（都市建設局）

1,186,452 千円

舗装修繕工事：県道507号（相武台相模原）、市道麻溝台19号ほか6路線

道路改良工事：県道52号（相模原町田）、市道新戸相武台

### 消防力の強化（消防局）

200,616 千円

消防庁舎整備 南消防署東林分署（基本設計・解体設計）

消防車両整備 高規格救急自動車3台

## 総務局

### 〈 予算編成の考え方 〉

総務局では、複雑化する行政課題や多様化する市民ニーズに対応した質の高い行政サービスを提供するため、公務に臨む基本姿勢として、法令を遵守した適正な事務執行の徹底などコンプライアンス上の意識改革を行うとともに、政策形成能力や課題解決能力などの向上を図り、高い意識と使命感を持って主体的かつ迅速に取り組むことのできる職員を育成し、組織力を高める取組を推進していくことに重点を置き、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 836,904千円

### 〈 主な事業 〉

#### 総務事務センター運営経費（新規） 105,503千円

少子高齢化に伴い人材確保が困難になる中、多様化する働き方や新たな行政需要による人的資源の不足が見込まれるため、給与の計算や人事管理事務等のうち、定型的な庁内業務を集約して行う総務事務センターを民間委託により設置します。

これにより、定型的な庁内業務に従事している人材を複雑高度な行政課題への対応に転換し、持続可能な行政サービスの維持向上を図ります。

#### 人材育成事業費（一部新規） 17,641千円

「市人材育成基本方針」に基づき、様々な社会課題を主体的に受け止め、変化の速い社会経済情勢を敏感に捉えるとともに、柔軟な発想で将来を見据え、改革意識を持って事業を推進することができる職員を育成します。

また、新規採用職員を対象としたコミュニケーション力や組織の結束力を高めるための宿泊研修、特定の階層に対するマネジメント力等を向上させるための通年研修を実施します。

#### 職員健康管理費・職員健康診断経費 106,431千円

職員の心と体の健康保持・増進を図ります。特に、ストレスチェックなどのメンタルヘルス対策を中心に、病気の予防や早期発見、長期病気休業職員の円滑な職場復帰等を図ります。

## 議 会 局

### 〈 予算編成の考え方 〉

議会局では、円滑な議会運営や充実した議員活動を推進するとともに、議会や市政に対する理解を深めていただくための情報発信に重点を置き、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **926,344千円**

### 〈 主な事業 〉

**議員報酬等経費** **616,080千円**

市議会議員の議員報酬・期末手当等に係る経費。

**政務活動費** **54,000千円**

市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として交付します。

**本会議場等改修事業（継続費）（新規）** **172,524千円**

市民に開かれた議会運営の維持向上を図るため、本会議場と委員会室の映像音響設備の改修を行います。

**さがみはら市議会だより発行費** **16,785千円**

市議会の活動状況を広く市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めてもらうため、「さがみはら市議会だより」を発行します。

発行回数 年5回（定例号4回、臨時号1回）

**国際交流事業** **3,136千円**

友好都市である中国・無錫市との交流を深め、国際感覚の高揚と国際平和に寄与します。

## 危 機 管 理 局

### 〈 予算編成の考え方 〉

危機管理局では、危機管理、災害対応等において庁内各組織の総合調整や統括的な計画策定などを行います。

具体的な取組につきましては、今後懸念される大規模災害に備え、地域防災力の向上に資する事業等に重点を置き、予算編成を行いました。なお、土木、消防など、様々な分野における対策を行う必要があるため、防災に関連する予算は複数の局に計上されています。

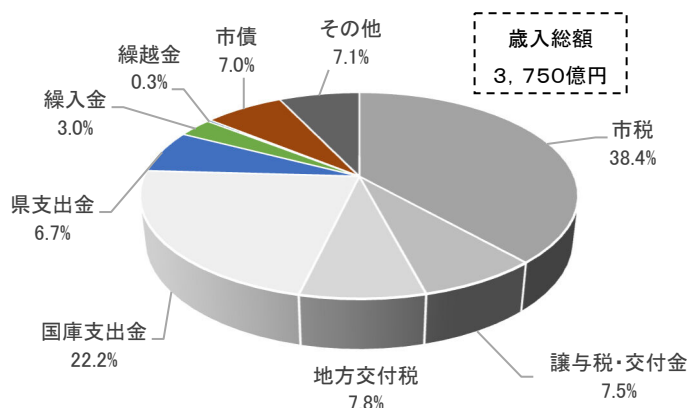
防災関連の予算については、8ページ「防災関連経費の概要」をご覧ください。

## 7. 一般会計予算案の解説

### 1 歳入

歳入総額は3,750億円で、主な内訳は、市税が1,438億円（構成比38.4%）、国庫支出金が約834億円（同22.2%）、譲与税・交付金が約283億円（同7.5%）、市債が約261億円（同7.0%）などとなっています。

(グラフ2) 歳入構成

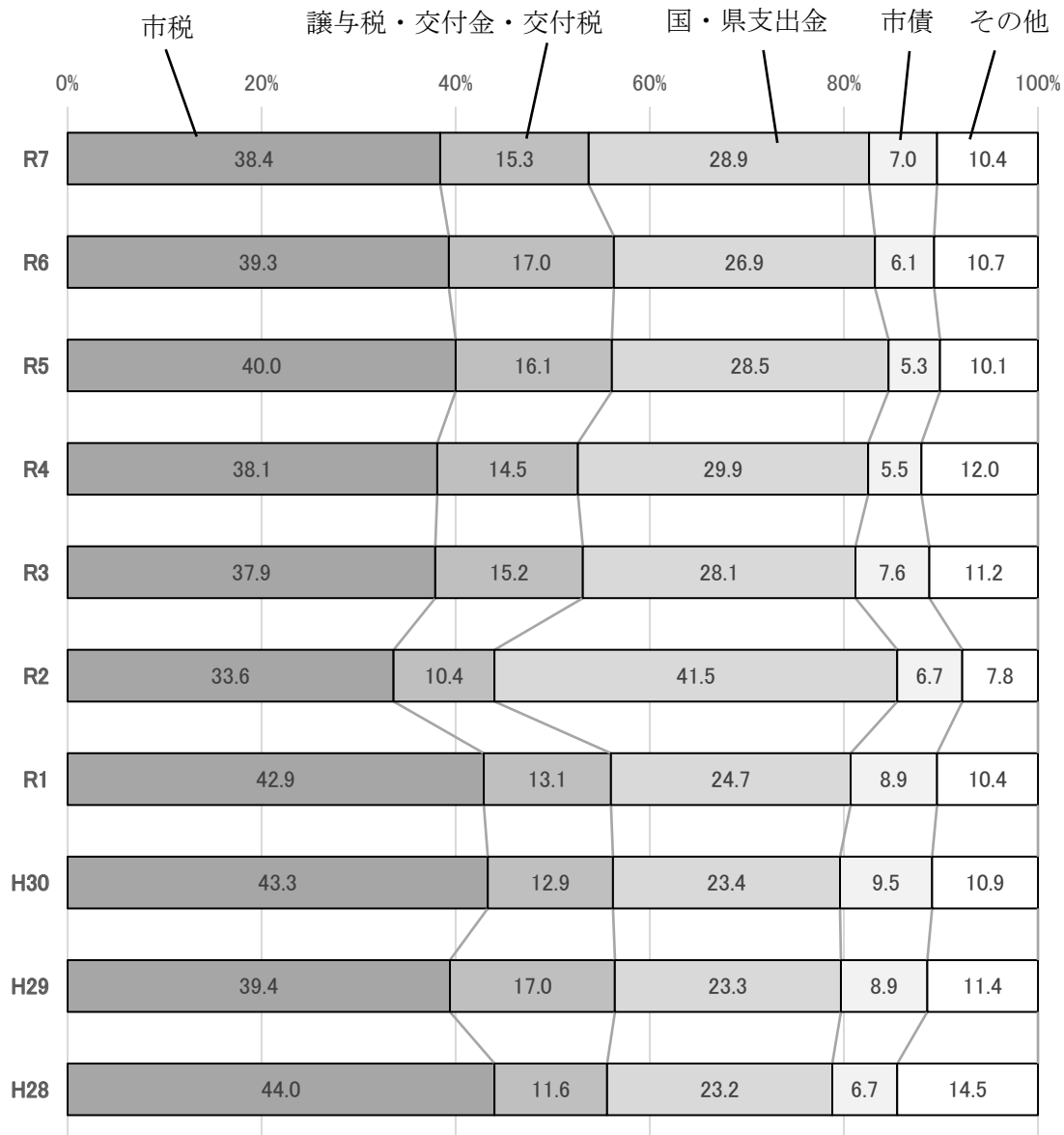


(表2) 歳入予算の状況

(単位：千円)

項目	令和7年度	構成比	令和6年度	対前年度増減額	伸率
市税	143,800,000	38.4%	134,200,000	9,600,000	7.2%
個人市民税	66,220,849	17.7%	59,730,363	6,490,486	10.9%
法人市民税	6,214,823	1.7%	5,959,758	255,065	4.3%
固定資産税	51,744,136	13.8%	49,140,917	2,603,219	5.3%
その他	19,620,192	5.2%	19,368,962	251,230	1.3%
譲与税・交付金	28,335,000	7.5%	31,432,000	△ 3,097,000	△ 9.9%
地方特例交付金	880,000	0.2%	5,240,000	△ 4,360,000	△ 83.2%
その他	27,455,000	7.3%	26,192,000	1,263,000	4.8%
地方交付税	29,200,000	7.8%	26,600,000	2,600,000	9.8%
普通交付税	28,200,000	7.5%	25,600,000	2,600,000	10.2%
特別交付税	1,000,000	0.3%	1,000,000	0	0.0%
国庫支出金	83,421,505	22.2%	71,300,660	12,120,845	17.0%
県支出金	25,200,530	6.7%	20,608,962	4,591,568	22.3%
繰入金	11,307,589	3.0%	10,336,218	971,371	9.4%
財政調整基金繰入金	8,328,764	2.2%	6,269,000	2,059,764	32.9%
その他	2,978,825	0.8%	4,067,218	△ 1,088,393	△ 26.8%
繰越金	1,000,000	0.3%	2,300,000	△ 1,300,000	△ 56.5%
市債	26,142,100	7.0%	20,922,200	5,219,900	24.9%
建設に係る市債	25,301,300	6.8%	15,381,400	9,919,900	64.5%
災害復旧事業債	840,000	0.2%	840,000	0	0.0%
臨時財政対策債	0	0.0%	4,700,000	△ 4,700,000	皆減
その他	800	0.0%	800	0	0.0%
その他	26,593,276	7.1%	23,799,960	2,793,316	11.7%
合計	375,000,000	100.0%	341,500,000	33,500,000	9.8%

(グラフ3) 歳入構成の推移



※R5年度までは決算額、R6・R7年度は当初予算額

※R2年度の国・県支出金は、特別定額給付金事業補助金の影響により構成比が大きくなっている。



○ 国・県支出金は、物価高騰対応に係る地方創生臨時交付金の計上や、情報システム標準化経費、社会保障施策に係る扶助費等の増加に伴い、前年度に比べ2.0ポイント上昇の28.9%となっています。

○ 譲与税・交付金・交付税は、定額減税減収補填特例交付金が減少したことなどから、前年度に比べ1.7ポイント低下の15.3%となっています。

① **市 税** は96.0億円の増収（令和6年度 1,342億円 ⇒ 令和7年度 1,438億円）

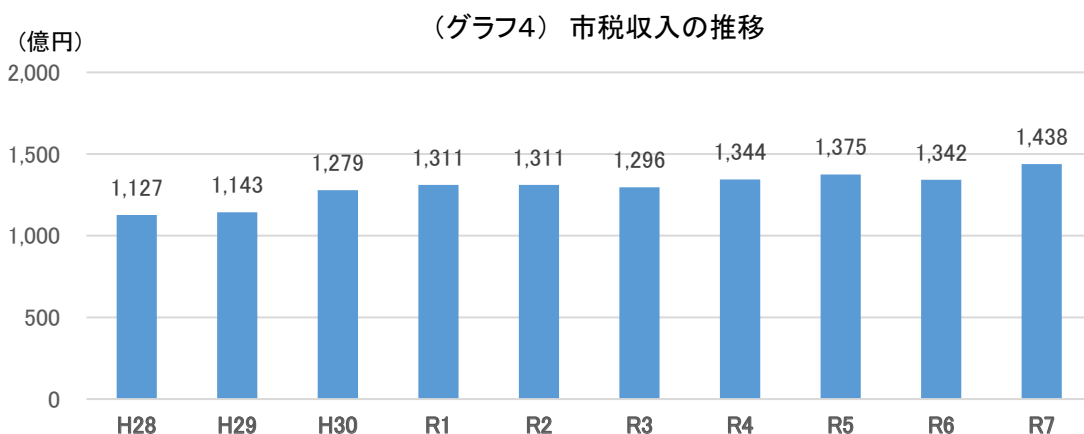
対前年度比：+7.2%



市税収入は、令和6年度に比べ96.0億円増の1,438億円となっています。

主な税目では、個人市民税は定額減税の終了や雇用・所得環境の改善により約64.9億円の増収、固定資産税は大幅な設備投資が行われたことなどにより約26.0億円の増収を見込んでいます。

徴収率については、現年課税分が99.29%（対前年度比0.05ポイント増）、滞納繰越分が35.53%（対前年度比1.23ポイント増）、市税全体では98.20%（対前年度比0.16ポイント増）を見込んでいます。



※R5年度までは決算額、R6・R7年度は当初予算額

※H30年度から個人住民税所得割の税率2%相当分が県から税源移譲されている。

※R6年度は個人市民税の定額減税（約43億円）の影響が含まれている。

### 消費税率引上げ分の使途 について

社会保障の充実・安定化に資するため、平成26年4月に消費税率が8%に、令和元年10月には10%に上げられました。これらによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために充てられます。

令和7年度当初予算では、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増収分として96.3億円を見込んでいます。

(単位:百万円)


分野	主な事業内容	事業費	市負担分	
				うち活用額
医療	国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充など	45,335	25,914	3,545
介護	介護保険第1号被保険者保険料の低所得者軽減強化など	9,503	9,097	1,245
少子化	民間保育所等運営支援など	52,666	18,213	2,492
その他	障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など	60,354	17,132	2,344

【本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

総事業費 約1,679億円（うち一般財源 約704億円）




② **譲与税・交付金** は31.0億円の減少 ( <sup>令和6年度</sup> 314億円 ⇒ <sup>令和7年度</sup> 283億円 )

————— 対前年度比 : Δ9.9% 

譲与税・交付金は、物価高の影響等により地方消費税交付金の13億円の増加を見込むものの、定額減税減収補填特例交付金の減少などにより、前年度に比べ約31.0億円減少の約283億円となっています。

③ **地方交付税** は26.0億円の増加 ( <sup>令和6年度</sup> 266億円 ⇒ <sup>令和7年度</sup> 292億円 )


————— 対前年度比 : +9.8% 

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡の調整と、財源の保障を目的とするものです。

令和7年度は、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額の増額により、本市の普通交付税算定上の財源不足額が減少することが見込まれますが、臨時財政対策債の新規発行額が平成13年の制度創設以来初めてなくなったことなどにより、普通交付税については、前年度に比べ26億円増加の282億円となっています。

また、特別交付税については、前年度と同額の10億円となっています。

④ **国庫支出金** は121.2億円の増加 ( <sup>令和6年度</sup> 713億円 ⇒ <sup>令和7年度</sup> 834億円 )

————— 対前年度比 : +17.0% 

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の計上や、情報システム標準化経費に係るデジタル基盤改革支援補助金、児童手当の拡充に伴う児童手当負担金の増加などにより、前年度に比べ約121.2億円増加の約834億円となっています。



⑤ 市 債 は 5 2 . 2 億円の増加 ( 令和6年度 209億円 ⇒ 令和7年度 261億円)



対前年度比 : 24.9%



市債は、前年度に比べ約52.2億円増加の約261億円となっています。

建設債については、市が公共施設等を建設する際などに、その財源の一部として借入れを行うもので、令和7年度は小中学校校舎の長寿命化改修事業に係る経費が増加したことなどにより前年度に比べ約99.2億円増加の約253億円となっています。

一方で、普通交付税の振替である臨時財政対策債については、新規発行額がなくなったことから、前年度の47億円から皆減となっています。

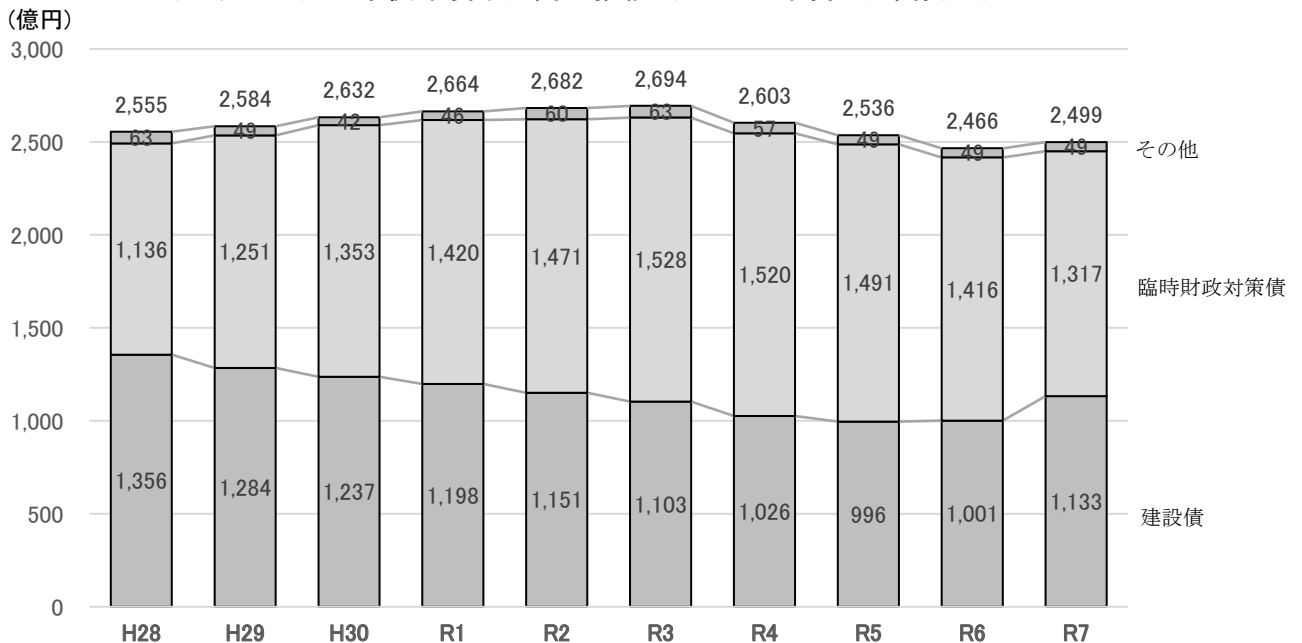
令和7年度末の市債残高は前年度に比べ約33億円増加の約2,499億円となる見込みです。そのうち、建設債の残高は、前年度に比べ約132億円増加の約1,133億円、臨時財政対策債の残高は、前年度に比べ約99億円減少の約1,317億円となる見込みです。

また、他都市との比較が可能である令和4年度普通会計決算についてみると、市民一人当たりの市債残高（臨時財政対策債を含む。）は、指定都市20都市中、少ない方から3番目となっています。

※ 臨時財政対策債の元利償還金は、償還する各年度の基準財政需要額に全額算入され、その年度に財源不足が発生すれば地方交付税として交付（補てん）される仕組みとなっています。

※ 普通会計とは、地方公共団体の財政状況を比較する際に用いられる会計区分で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額です。

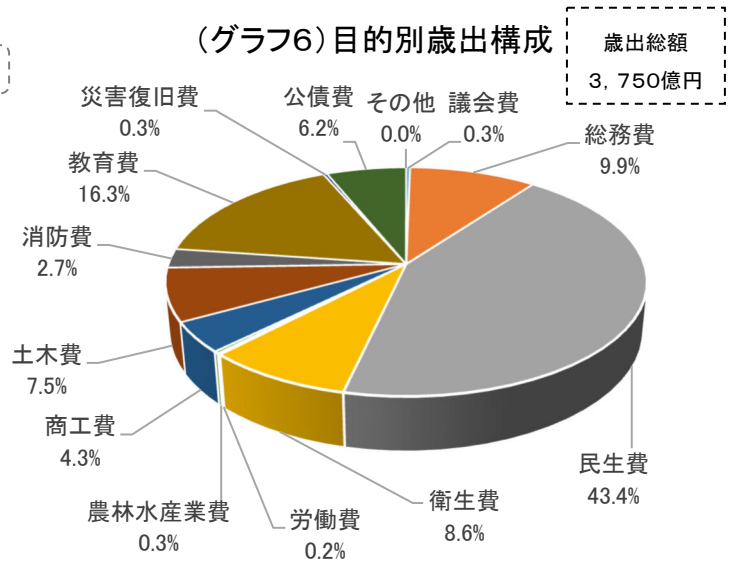
(グラフ5) 市債年度末残高の推移 (R6・R7年度は残高見込)



## 2 歳出（目的別）

行政サービスの目的や組織に応じた分類

歳出の目的別の内訳では、民生費が約1,629億円（構成比43.4%）、教育費が約610億円（同16.3%）、総務費が約372億円（同9.9%）、衛生費が約321億円（同8.6%）などとなっています。




(表3) 目的別歳出予算の状況

(単位：千円)

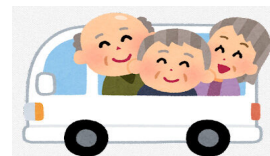
項目	令和7年度	構成比 (%)	令和6年度	対前年度増減額	伸率 (%)	
目的別内訳	議会費	1,193,316	0.3%	1,008,578	184,738	18.3%
	総務費	37,224,140	9.9%	30,916,181	6,307,959	20.4%
	民生費	162,916,077	43.4%	147,303,052	15,613,025	10.6%
	衛生費	32,106,124	8.6%	28,696,642	3,409,482	11.9%
	労働費	683,417	0.2%	402,116	281,301	70.0%
	農林水産業費	1,123,526	0.3%	944,645	178,881	18.9%
	商工費	15,954,373	4.3%	11,878,495	4,075,878	34.3%
	土木費	28,315,044	7.5%	27,617,926	697,118	2.5%
	消防費	10,043,057	2.7%	9,852,808	190,249	1.9%
	教育費	61,003,826	16.3%	55,864,363	5,139,463	9.2%
	災害復旧費	1,000,000	0.3%	1,001,238	△ 1,238	△0.1%
	公債費	23,232,938	6.2%	25,808,033	△ 2,575,095	△10.0%
	その他	204,162	0.0%	205,923	△ 1,761	△0.9%
合計	375,000,000	100.0%	341,500,000	33,500,000	9.8%	

① **民生費** は156.1億円の増加（<sup>令和6年度</sup>1,473億円⇒<sup>令和7年度</sup>1,629億円）


——— 対前年度比：+10.6% 

（民生費：障害者福祉や高齢者福祉、子育て支援などの予算）

- ◆ 児童手当の拡充や教育・保育施設等給付費、障害児者介護給付費等の増加などから、全体で約156.1億円の増加となっています。



② **衛生費** は34.1億円の増加（<sup>令和6年度</sup>287億円⇒<sup>令和7年度</sup>321億円）


——— 対前年度比：+11.9% 

（衛生費：感染症対策、健康の増進、ごみ処理、環境保全などの予算）

- ◆ ウェルネスさがみはらの改修事業、清掃工場の点検及び改良事業費用の増加や、帯状疱疹定期接種を新たに実施することなどにより、全体で約34.1億円の増加となっています。

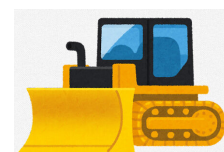


③ **土木費** は7.0億円の増加（<sup>令和6年度</sup>276億円⇒<sup>令和7年度</sup>283億円）

——— 対前年度比：+2.5% 

（土木費：道路や公園、市営住宅の維持管理や整備などの予算）

- ◆ 県道52号（相模原町田）道路改良事業費や子育て応援公園改修事業費の増加や、道路の維持管理費等を計上したことなどから、全体で約7.0億円の増額となっています。
- ◆ 市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、道路や橋りょう等の長寿命化事業に要する経費について、適切に所要額を確保しています。



④ **教育費** は 51.4 億円の増加 ( 令和6年度 559 億円 ⇒ 令和7年度 610 億円 )

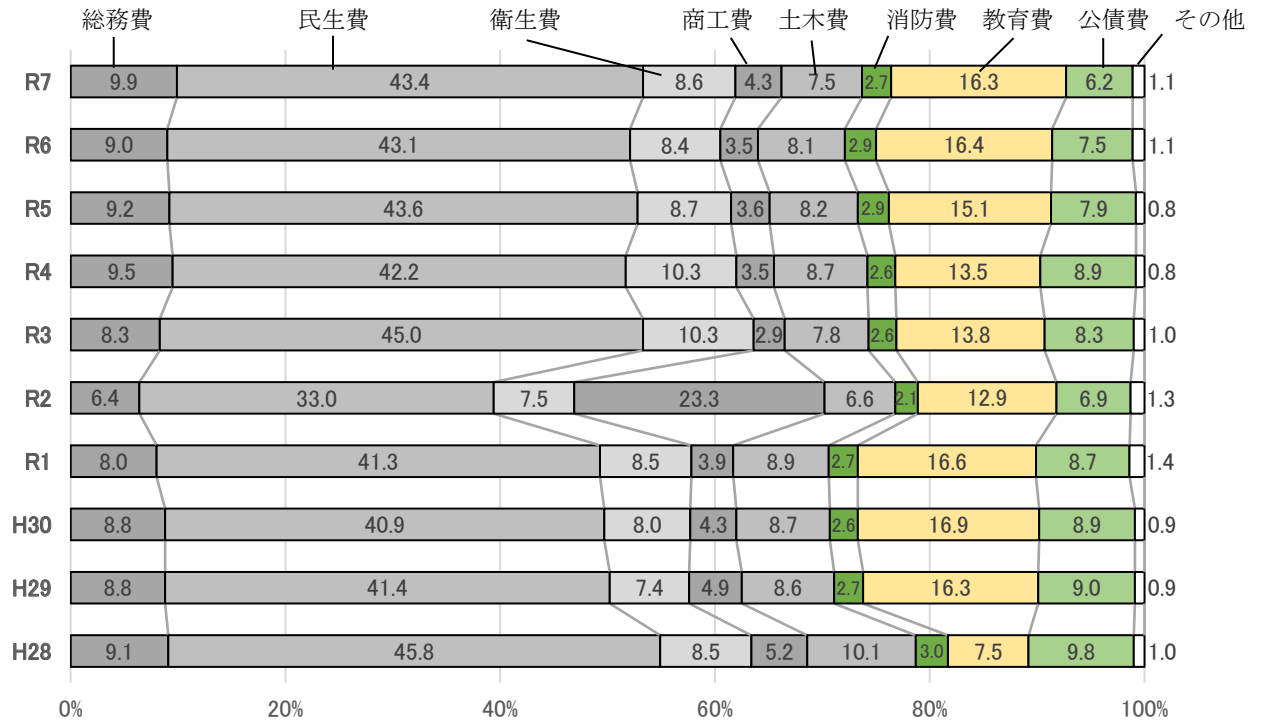
—— 対前年度比 : +9.2% 



(教育費：学校教育や生涯学習などの予算)

- ◆ 小中学校校舎の長寿命化改修事業や屋内運動場の空調整備に係る経費の増加や、物価高騰を受けた学校給食費の改定に伴う子育て世帯への負担軽減に係る経費を計上したことなどから、全体で約51.4億円の増加となっています。

(グラフ7) 目的別歳出構成の推移



※R5年度までは決算額、R6・R7年度は当初予算額

※R2年度の商工費は、特別定額給付金事業の影響により構成比が大きくなっている。

- 総務費は、情報システム標準化経費や文化施設改修事業費の増加などにより、前年度に比べ約6.3億円増加の約37.2億円となっています。
- 商工費は、物価高騰対応経済対策事業費の計上などにより、約4.1億円増加の約16.0億円となっています。



### 3 歳出（性質別）

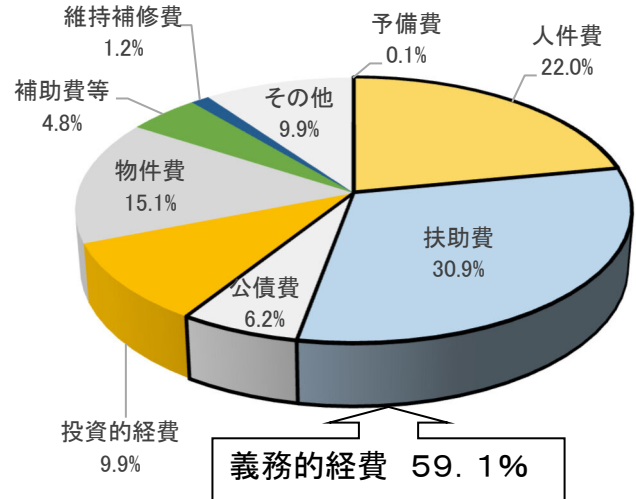
#### 経費の性質に応じた分類

歳出の性質別の内訳は、扶助費が約1,160億円（構成比30.9%）、人件費が約823億円（同22.0%）、物件費が約568億円（同15.1%）、公債費が約232億円（同6.2%）などとなっています。

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、人件費と扶助費の増加により、前年度に比べ3.9%増加の約2,215億円（同59.1%）となっています。

公共施設の整備等に要する経費である投資的経費は、前年度に比べ47.8%増加の約373億円（同9.9%）となっています。

（グラフ8）性質別歳出構成




（表4）性質別歳出予算の状況

（単位：千円）

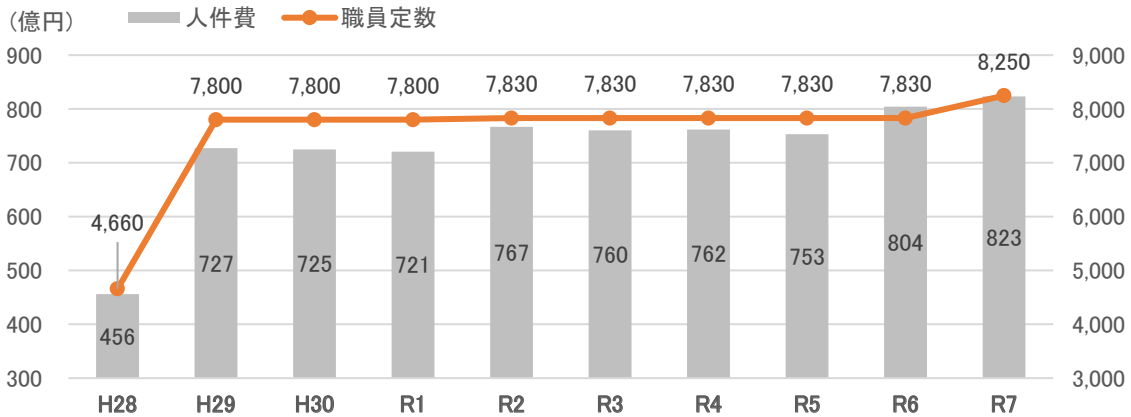
項目	令和7年度	構成比	令和6年度	対前年度増減額	伸率	
性質別内訳	消費的経費	277,555,470	74.0%	256,369,888	21,185,582	8.3%
	人件費	82,304,196	22.0%	80,433,426	1,870,770	2.3%
	物件費	56,774,327	15.1%	49,478,873	7,295,454	14.7%
	補助費等	17,817,305	4.8%	14,716,157	3,101,148	21.1%
	維持補修費	4,672,260	1.2%	4,673,115	△855	△0.0%
	扶助費	115,987,382	30.9%	107,068,317	8,919,065	8.3%
	投資的経費	37,311,322	9.9%	25,236,487	12,074,835	47.8%
	補助事業	8,890,104	2.3%	5,457,283	3,432,821	62.9%
	単独事業	28,421,218	7.6%	19,779,204	8,642,014	43.7%
	その他	59,933,208	16.0%	59,693,625	239,583	0.4%
	うち公債費	23,169,268	6.2%	25,737,697	△2,568,429	△10.0%
	予備費	200,000	0.1%	200,000	0	0.0%
	合計	375,000,000	100.0%	341,500,000	33,500,000	9.8%
【再掲】						
性質別内訳	義務的経費	221,460,846	59.1%	213,239,440	8,221,406	3.9%
	人件費	82,304,196	22.0%	80,433,426	1,870,770	2.3%
	扶助費	115,987,382	30.9%	107,068,317	8,919,065	8.3%
	公債費	23,169,268	6.2%	25,737,697	△2,568,429	△10.0%

① **人件費** は 18.7 億円の増加 ( <sup>令和6年度</sup> 804 億円 ⇒ <sup>令和7年度</sup> 823 億円 )

——— 対前年度比 : +2.3% 


- ◆ 職員の定年引上げによる定年退職者が生じない年度による退職手当の減少がある一方、市人事委員会勧告に基づく、月例給や期末・勤勉手当等の引上げのほか、定数管理計画の見直し（420人増加）に伴い、職員数を3年間かけて増員することにより、全体で約18.7億円の増加となっています。また、令和7年度の定数は8,250人になります。

(グラフ9) 人件費と職員定数の推移



※人件費は、各年度とも当初予算額  
 ※H29年度から県費負担教職員の給与負担等の権限移譲分を含む。  
 ※R2年度から会計年度任用職員の給与を含む。  
 ※職員定数には、短時間勤務職員を含まない。

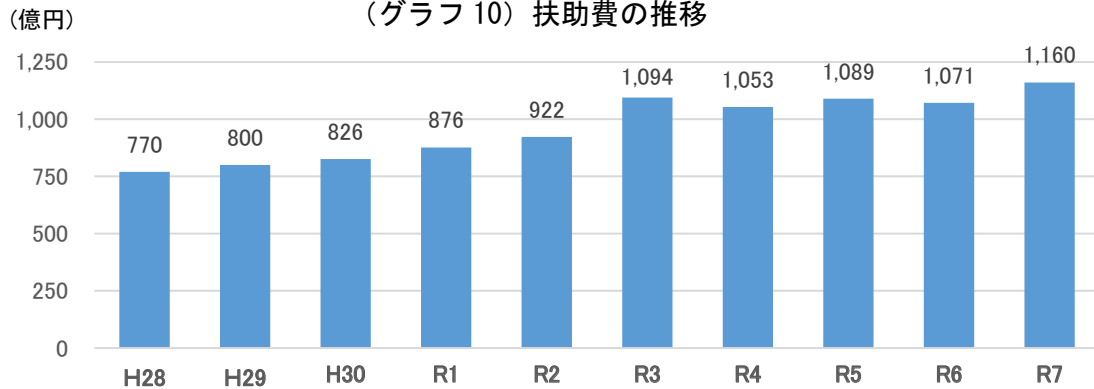
② **扶助費** は 89.2 億円の増加 ( <sup>令和6年度</sup> 1,071 億円 ⇒ <sup>令和7年度</sup> 1,160 億円 )

——— 対前年度比 : +8.3% 

(扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行う経費)

- ◆ 児童手当が約23億円、教育・保育施設等給付費（施設型給付費、地域型保育給付費など）が約22億円、障害児者介護給付費等が約15億円の増加となったことなどにより、扶助費全体では、約89.2億円の増加となっています。

(グラフ10) 扶助費の推移



※R5年度までは決算額、R6・R7年度は当初予算額

③ **公債費** は 25.7 億円の減少 ( <sup>令和6年度</sup> 257 億円 ⇒ <sup>令和7年度</sup> 232 億円 )

対前年度比 : Δ 10.0% ↓

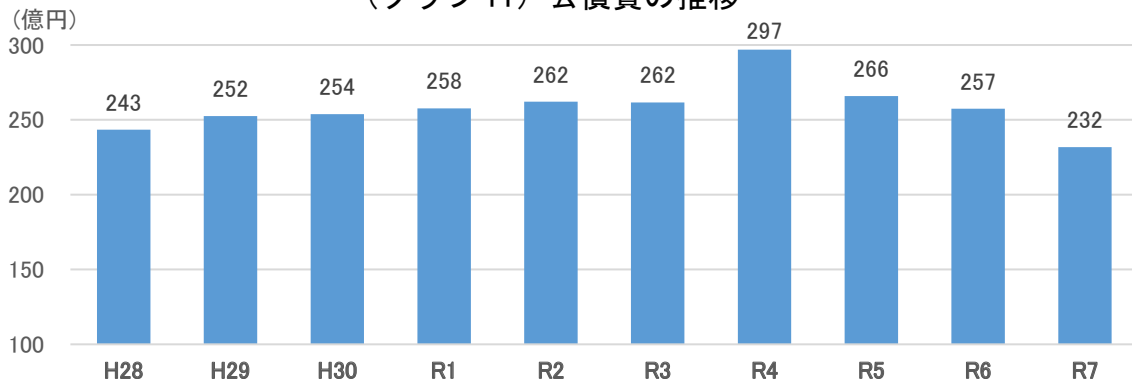
(公債費 : 市債の償還に要する経費)

- ◆ 市債残高の減少傾向に伴い、償還元金が減少していることから、公債費全体では約 25.7 億円の減少となっています。

<参考> 公債費は、目的別歳出の公債費と性質別歳出の公債費で金額が違います。

目的別では、元金償還、利払いなどのほか、支払手数料等の事務経費が計上されますが、性質別では、事務経費が物件費として取り扱われるため差が生じます。

(グラフ 11) 公債費の推移



※ R5年度までは決算額、R6・R7年度は当初予算額

④ **投資的経費** は 120.7 億円の増加 ( <sup>令和6年度</sup> 252 億円 ⇒ <sup>令和7年度</sup> 373 億円 )

対前年度比 : + 47.8% ↑

(投資的経費 : 公共施設の整備等に要する経費)

- ◆ 小中学校校舎の長寿命化改修事業や県道52号(相模原町田)道路改良事業費に係る経費が増加したことなどから、全体で約 120.7 億円の増加となっています。
- ◆ 市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、老朽化する公共施設等の長寿命化事業に要する経費などについて、適切に所要額を確保しています。

⑤ **その他経費・・・繰出金** は 0.6 億円の減少 ( <sup>令和6年度</sup> 233 億円 ⇒ <sup>令和7年度</sup> 232 億円 )

対前年度比 : Δ 0.0% ↓

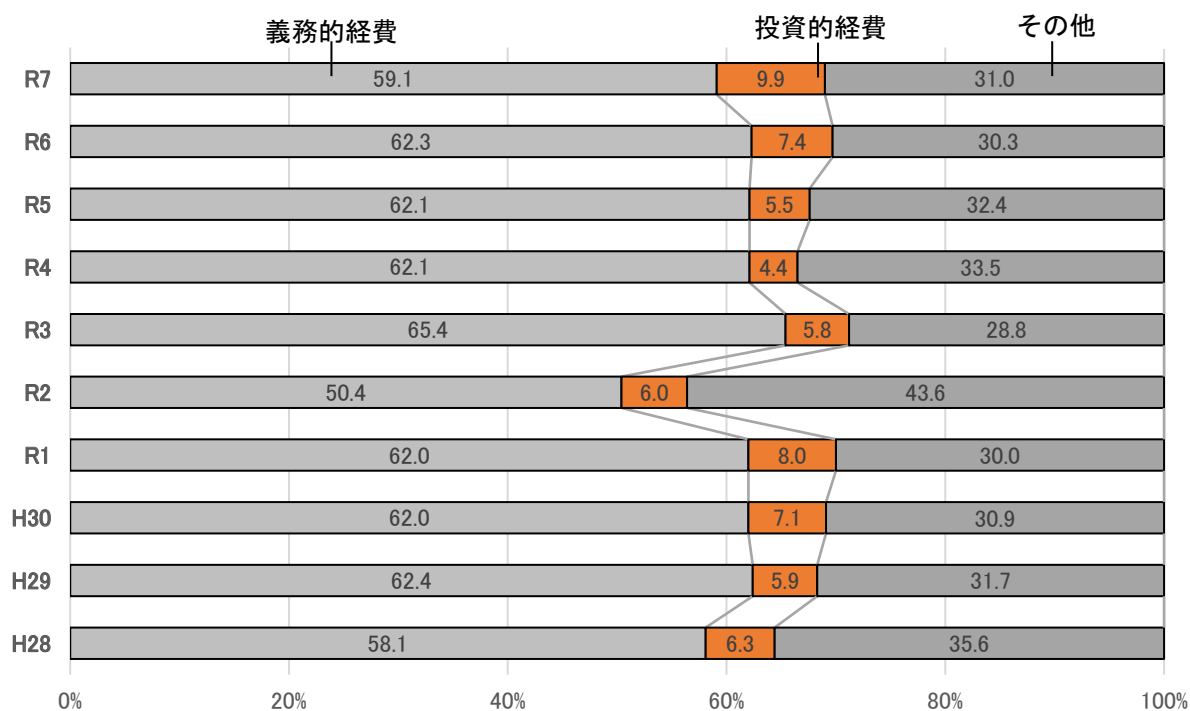
(繰出金 : 一般会計から特別会計等へ支出される経費)

◆ 主な繰出し先

介護保険事業特別会計への繰出金	約 9.5 億円 (前年度比 + 約 2.7 億円)
国民健康保険事業特別会計への繰出金	約 5.3 億円 (前年度比 Δ 約 0.1 億円)
下水道事業会計への繰出金	約 4.4 億円 (前年度比 + 約 3.2 億円)
麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計への繰出金	約 1.4 億円 (前年度比 Δ 約 6.0 億円)



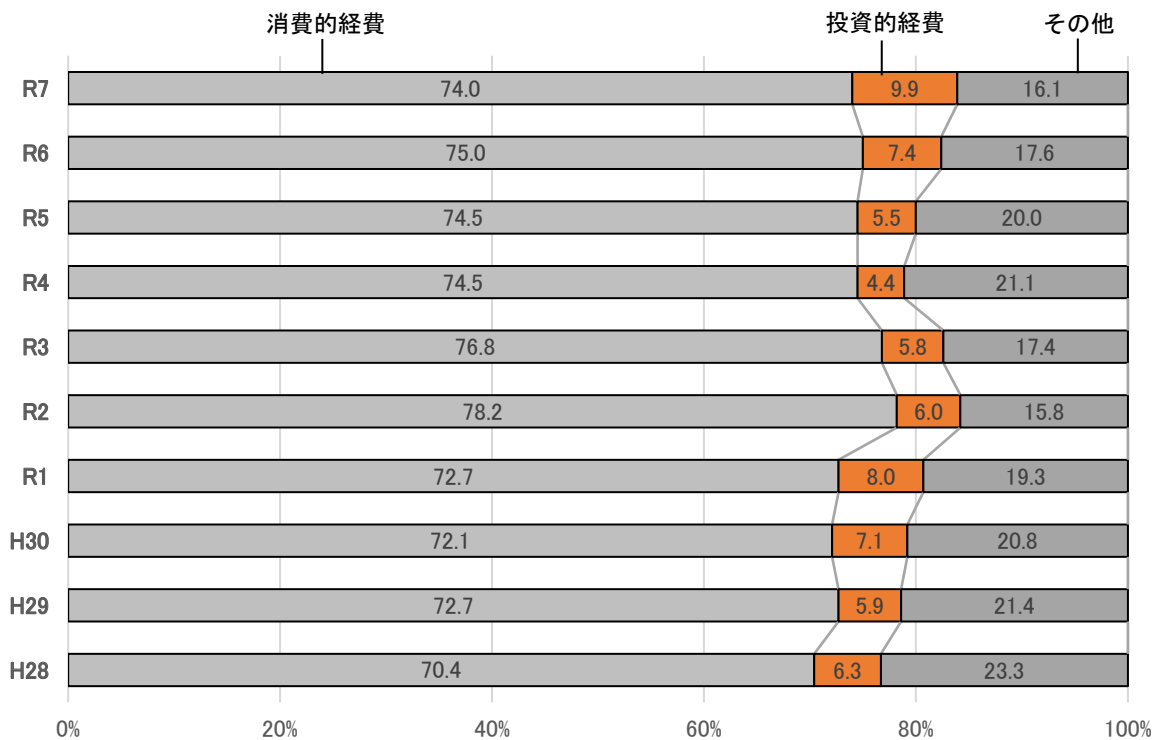
(グラフ 12) 義務的経費と投資的経費の推移



※R 5年度までは決算額、R 6・R 7年度は当初予算額

※R 2年度のその他は、特別定額給付金事業の影響により構成比が大きくなっている

(グラフ 13) 消費的経費と投資的経費の推移



※R 5年度までは決算額、R 6・R 7年度は当初予算額

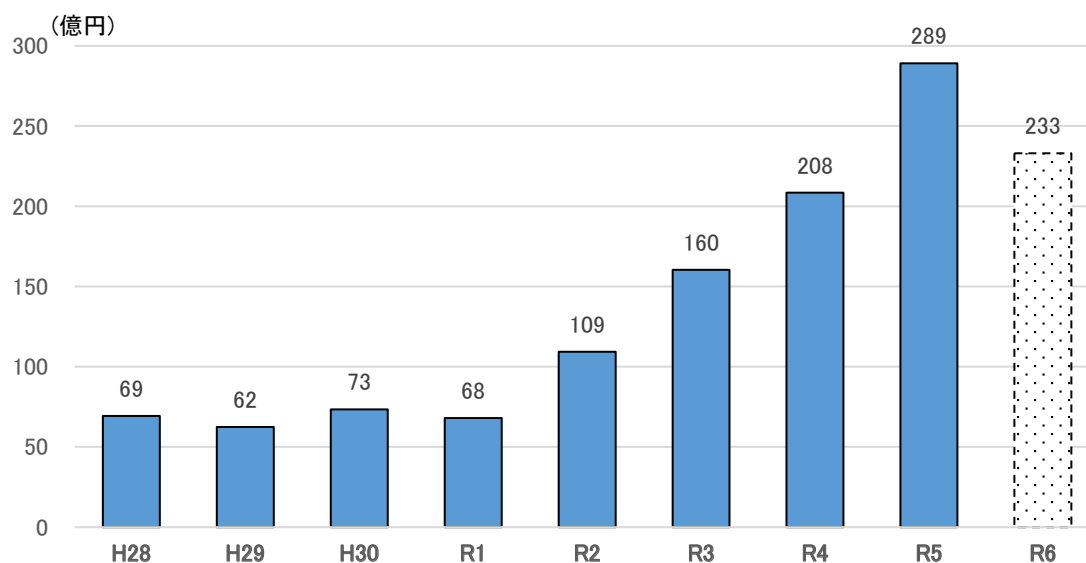
## 4 財政調整基金

財政調整基金は、大規模な建設事業、災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源とするために設置しています。

この基金については、当初予算編成時に翌年度中の取崩し予定額を繰入金として歳入予算に計上しており、令和7年度の取崩し予定額は、約83億円です。

また、各年度末時の基金現在高は、出納閉鎖期日後に実質収支の一部の積立てを行うことから、決算後に確定します。

(グラフ14) 財政調整基金残高の推移



※R5年度までは各年度末における基金現在高、

R6年度は予算額ベースの基金現在高見込みであり、年度末現在高は決算後に確定します。

## 5 市民一人当たりの予算額

(表5) 市民一人当たりの予算額

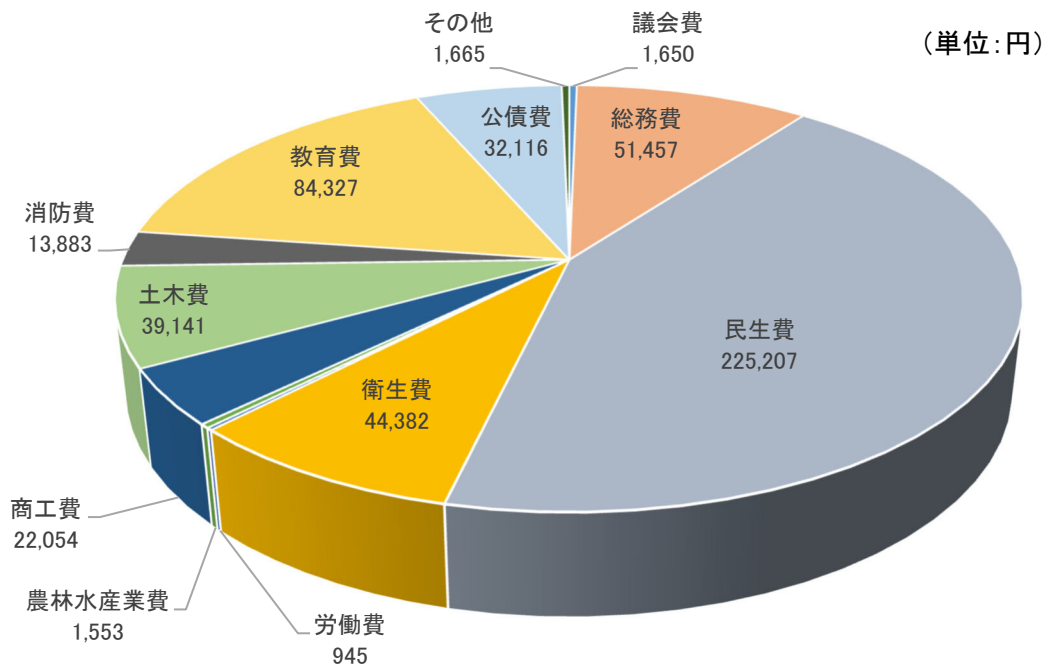
費目	R7当初予算額 (千円)	一人当たりの 予算額 (円)
議会費	1,193,316	1,650
総務費	37,224,140	51,457
民生費	162,916,077	225,207
衛生費	32,106,124	44,382
労働費	683,417	945
農林水産業費	1,123,526	1,553
商工費	15,954,373	22,054
土木費	28,315,044	39,141
消防費	10,043,057	13,883
教育費	61,003,826	84,327
公債費	23,232,938	32,116
その他	1,204,162	1,665
合計	375,000,000	518,380

市民一人当たりの予算額は、予算額を相模原市の人口で割ったものです。  
(723,407人、令和7年1月1日現在)

市民一人当たりの予算額は、約52万円です。このうち福祉・子育て支援などの民生費が約23万円、保健、ごみ処理などの衛生費が約4万円、土木費が約4万円、教育費が約8万円などとなっています。

また、過去に借り入れた市債を償還するための公債費は一人当たり約3万円です。

(グラフ15) 市民一人当たりの予算額の内訳



## 8. 特別会計、公営企業会計予算案の概要



相模原市では、一般会計のほか9つの特別会計を設置しています。

特別会計全体では、約2,027億円で、令和6年度に比べ約9億円の減少となっています。

これは、介護保険事業が要介護認定者数等の増加に伴う保険給付費の増加等により約20億円の増加、公共用地先行取得事業がリニア関連の道路用地等の用地取得事業費の増加により約16億円の増加となった一方、公債管理が償還元金の減少等により約49億円の減少となったためです。

また、公営企業会計全体では、約319億円で、令和6年度に比べ約12億円の減少となっています。

(表6) 特別会計予算の状況

(単位：千円)

会計名	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額	伸率
特別会計合計	202,680,300	203,559,900	△ 879,600	△ 0.4%
国民健康保険事業	68,588,000	69,038,000	△ 450,000	△ 0.7%
事業勘定	68,339,000	68,794,000	△ 455,000	△ 0.7%
直営診療勘定	249,000	244,000	5,000	2.0%
介護保険事業	63,384,000	61,408,000	1,976,000	3.2%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	254,000	270,000	△ 16,000	△ 5.9%
後期高齢者医療事業	12,886,000	12,450,000	436,000	3.5%
自動車駐車場事業	1,021,000	988,000	33,000	3.3%
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	2,408,000	2,100,000	308,000	14.7%
公共用地先行取得事業	6,810,000	5,211,000	1,599,000	30.7%
財産区	189,300	86,900	102,400	117.8%
公債管理	47,140,000	52,008,000	△ 4,868,000	△ 9.4%

(表7) 公営企業会計予算の状況

(単位：千円)

会計名	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額	伸率
公営企業会計合計	31,924,236	33,078,851	△ 1,154,615	△ 3.5%
簡易水道事業	658,958	574,723	84,235	14.7%
下水道事業	31,265,278	32,504,128	△ 1,238,850	△ 3.8%

## 令和7年度当初予算案の概要

**発行** 令和7年2月

**発行者** 相模原市

〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

TEL 042-754-1111(代表)

**編集** 相模原市財政局財政課